

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2026年6月29日
【事業年度】	第143期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新庄 一洋
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部担当 山本 哲
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部担当 山本 哲
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (百万円)	7,348	9,105	9,465	10,298	10,822
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,544	457	483	17	661
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,365	475	1,240	1,135	1,322
包括利益 (百万円)	1,223	620	1,517	1,531	1,642
純資産額 (百万円)	7,914	8,534	10,052	11,584	13,226
総資産額 (百万円)	22,842	22,725	24,137	27,490	31,911
1株当たり純資産額 (円)	254.57	273.56	321.61	369.03	421.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.13	15.70	40.97	37.51	43.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	36.4	40.3	40.6	39.9
自己資本利益率 (%)	19.2	5.9	13.7	10.8	11.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	811	879	1,263	496	1,265
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,265	602	869	396	404
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,927	1,168	972	798	328
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,224	4,332	3,754	3,056	3,588
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	914 〔205〕	851 〔185〕	826 〔158〕	801 〔174〕	781 〔173〕

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
営業収益 (百万円)	4,676	5,583	5,889	6,152	6,433
経常損失 ( ) (百万円)	961	340	1,024	402	44
当期純利益 (百万円)	376	96	186	157	349
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	5,325	5,446	5,718	5,942	6,424
総資産額 (百万円)	17,536	16,950	17,736	19,893	22,658
1株当たり純資産額 (円)	171.06	174.97	183.71	190.91	206.38
1株当たり配当額					
先配株式 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
普通株式 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第二普通株式 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.10	3.09	5.99	5.05	11.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	32.1	32.2	29.8	28.3
自己資本利益率 (%)	7.2	1.7	3.3	2.6	5.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	525	510	489	463	457
[外、平均臨時雇用者数]	[80]	[78]	[76]	[86]	[84]
株主総利回り					
先配株式 (%)	-	-	-	-	-
普通株式 (%)	-	-	-	-	-
第二普通株式 (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

## 2【沿革】

### (1) 提出会社

年月	事項
1930年2月	富山電気鉄道(株) (資本金150万円) 設立
1943年1月	富山県交通大統合 県営、市営、民営の電車、バス各社を統合し、富山地方鉄道(株)に社名変更
1945年8月	富山市戦災(富山軌道線、本線、立山線の一部、本社社屋被災)
1945年10月	下新川乗合自動車、富山合同乗合自動車、高岡合同乗合自動車、全砺乗合自動車買収統合
1950年10月	加越能鉄道(株)分離設立 (加越線並びに高岡、砺波、氷見地区バス事業を分離譲渡)
1952年8月	鉄道笹津線全線開通
1959年4月	高岡軌道、高岡周辺バス事業を加越能鉄道(株)へ譲渡
1961年11月	資本金10億円に増資
1966年11月	地鉄ビル完成(本社現住所へ移転)
1969年11月	稲荷町鉄道車両基地完成(稲荷町工機場、稲荷町車庫)
1972年5月	付帯事業へ進出するため事業目的の変更
1972年9月	付帯事業ボウリング場(1フロア60レーン)営業開始
1972年10月	資本金15億5,771万円(現在に至る)
1974年5月	付帯事業宅地分譲(米田すずかけ台266区画)販売開始
1975年4月	鉄道笹津線(12.4軒)営業廃止
1980年4月	鉄道射水線(14.4軒)営業廃止
1982年8月 ~9月	鉄道本線宇奈月温泉駅及び立山線立山駅竣工
1983年4月	自動車整備事業別会社化
1984年4月	貸切バス事業の営業強化のため富山地鉄観光バス(株)より貸切車両20両譲受け
1985年12月	電鉄富山駅構内改造
1987年12月	電鉄富山駅ビル「エスタ」オープン
1996年4月	付帯事業航空輸送事業代理業開始
2002年10月	富山地鉄ビルディング株式会社(資本金4億円)を吸収合併
2004年8月	自動車事業の一部社化
2006年3月	鉄道センタービル竣工に伴い、鉄道事業管理統合
2009年12月	市内電車環状線開業
2010年3月	市内電車にICカードシステムを導入
2011年3月	路線バスにICカードシステムを導入
2012年3月	鉄道線にICカードシステムを導入
2012年12月	鉄道本線新庄田中駅竣工
2013年1月	市内軌道線完全複線化
2013年5月	市内軌道線中町(西町北)電停開業
2013年6月	鉄道本線電鉄魚津駅新駅舎竣工
2014年3月	鉄道本線中滑川駅新駅舎竣工
2015年2月	鉄道本線新黒部駅竣工
2015年3月	市内軌道線富山駅乗入れ
2019年3月	不二越・上滝線栄町駅(県立中央病院口)竣工
2020年2月	富山地方鉄道株式会社が富山ライトレール株式会社を吸収合併し、「富山港線」を引継ぐ
2020年3月	路面電車南北直通運転を開始
2021年3月	富山港線「オークスカナルパークホテル富山前」、「龍谷富山高校前(永楽町)」電停開業
2021年4月	富山地方鉄道株式会社が富山地鉄北斗バス株式会社を吸収合併
2023年11月	富山自動車営業所と西部自動車営業所が統合し、富山市双代町から富山市牛島本町に移転

## (2) 関係会社

年月	事項
1950年6月	宇奈月観光温泉株式会社(現・黒部観光開発株式会社、連結子会社)として設立、温泉給湯事業開始
1950年10月	加越能鉄道株式会社(現・加越能バス株式会社、連結子会社)設立 富山地方鉄道から富山県西部地域の交通事業を引継ぎ営業開始
1953年5月	富山観光乗合自動車株式会社(富山観光バス株式会社)として設立、バス事業の営業開始
1953年9月	富山地方興業株式会社(現・富山地鉄建設株式会社、連結子会社)として設立、土木・建築の修理請負工事業の営業開始
1953年12月	富山地方鉄道本社ビル、電鉄富山駅舎建設への調査・準備を目的とし、富山地鉄ビルディング株式会社設立
1954年4月	北陸観光自動車株式会社(富山地鉄観光トラベル株式会社)として設立、貸切バス事業開始
1957年4月	富山地鉄観光開発株式会社(現・富山地鉄サービス株式会社、連結子会社)として設立、売店経営と旅行斡旋業開始
1958年12月	大山交通株式会社(現・富山地鉄タクシー株式会社)設立、一般乗用自動車事業営業開始
1963年8月	富山地鉄サービス株式会社が富山地方鉄道と全日本空輸との富山地区総代理店契約締結に伴い、その実務代行開始
1966年11月	富山地鉄ビルディング株式会社が貸ビル事業開始
1968年6月	富山地鉄サービス株式会社が旅行斡旋業務を富山地鉄観光バス株式会社へ移譲。事業に受託広告事業を追加
1978年12月	富山地鉄トラベル株式会社(富山トラベル株式会社)設立、富山地鉄観光バス株式会社(富山地鉄観光トラベル株式会社)よりツーリスト部門、旅行斡旋部門の一部、乗車券の受託販売を譲り受け営業開始
1987年12月	富山地鉄ホテル株式会社(連結子会社)設立、ホテル事業開始
1999年12月	富山地鉄観光トラベル株式会社が富山地鉄トラベルの旅行業及び乗車券受託販売業を引継ぐ
2002年10月	富山地方鉄道が富山地鉄ビルディング株式会社を吸収合併
2003年3月	富山トラベル株式会社清算終了
2004年4月	富山地鉄サービス株式会社が富山地鉄観光トラベル株式会社を吸収合併
2004年4月	富山地鉄中央バス株式会社設立
2012年10月	富山観光バス株式会社が富山地鉄中央バス株式会社を吸収合併し、富山地鉄北斗バス株式会社と社名変更
2012年10月	加越能鉄道株式会社が加越能バス株式会社に社名変更
2015年12月	株式会社金沢ファミリー新社屋竣工
2016年4月	黒部観光開発株式会社が宇奈月温泉駅に「駅の足湯 くるなぎ」竣工
2021年3月	粟巣野観光開発株式会社は、解散し清算会社となったため持分法の範囲から除外し持分法非適用会社となる
2021年3月	富山地鉄タクシー株式会社が営業終了
2021年3月	富山地鉄北斗バス株式会社は、自己株式取得後消去し、富山地方鉄道株式会社の完全子会社となる
2021年4月	富山地方鉄道株式会社が富山地鉄北斗バス株式会社を吸収合併
2021年5月	富山地鉄タクシー株式会社は、解散し清算会社となる
2022年3月	加越能バス株式会社が加越能自動車整備株式会社及び株式会社金沢ファミリーを吸収合併
2022年9月	加越能バス株式会社は、「スポーツドーム・エアーズ」の営業を終了し、その他事業の娯楽・スポーツ業から撤退
2024年8月	富山地鉄タクシー株式会社清算終了

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当社（富山地方鉄道株式会社）、子会社6社及び持分法適用会社2社により構成され、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル、自動車整備、その他の8部門にわたって事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の8事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （1）運輸事業（5社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	当社
自動車事業	当社、加越能バス(株)、立山黒部貫光(株)（E）

#### （2）不動産事業（4社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社
不動産賃貸業	当社、富山地鉄建設(株)（A）、加越能バス(株)

#### （3）建設事業（1社）

事業の内容	会社名
建設業	富山地鉄建設(株)（A）

#### （4）保険代理事業（2社）

事業の内容	会社名
保険代理業	加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)（D）

#### （5）航空輸送事業代理業（2社）

事業の内容	会社名
航空輸送事業代理業	当社、富山地鉄サービス(株)（D）

#### （6）ホテル業（3社）

事業の内容	会社名
ホテル業	富山地鉄ホテル(株)（C）、黒部観光開発(株)、立山貫光ターミナル(株)

#### （7）自動車整備業（2社）

事業の内容	会社名
自動車整備業	加越能バス(株)、富山地鉄自動車整備(株)（B）

(8) その他事業(2社)

事業の内容	会社名
娯楽・スポーツ業	当社
広告代理業・物品販売業・旅行代理店業	富山地鉄サービス(株) (D)

(注) 1. は、連結子会社

は、持分法適用関連会社

2. 上記部門の会社数には、当社及び加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)、富山地鉄建設(株)が重複しておりません。

3. 当社は、(A)の会社に施設の建設・補修を委託しております。

当社は、(B)の会社に車両修繕を委託しております。

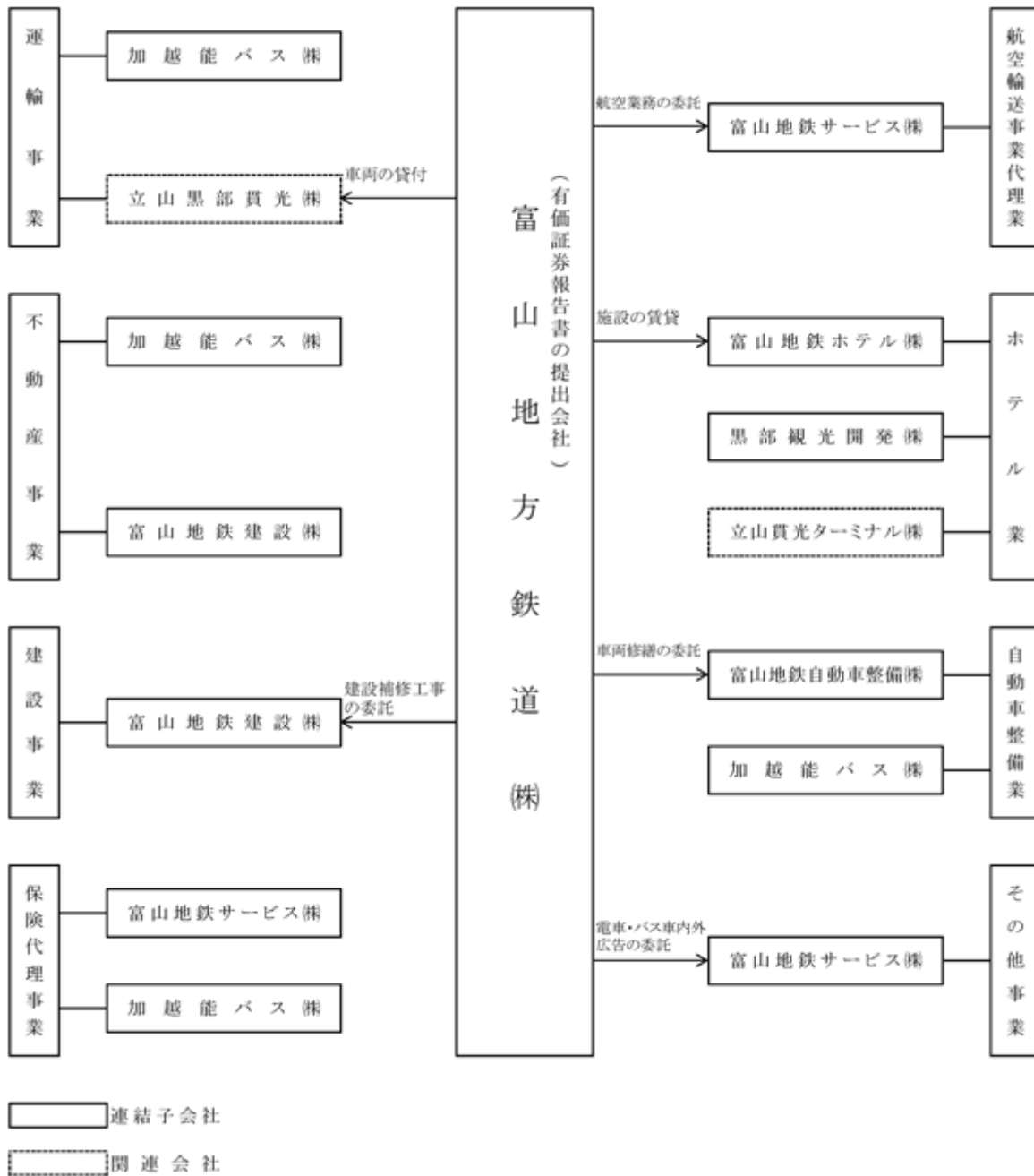
当社は、(C)の会社に施設の賃貸を行っております。

当社は、(D)の会社に航空業務、電車・バス車内外広告を委託しております。

当社は、(E)の会社に車両の貸付を行っております。

## (事業系統図)

関係会社等の範囲を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	10	保険代理事業 航空輸送事業代理業 その他事業 (広告代理業)	100.0 (20.4)	航空業務の委託を している。 当社の電車・バス の車内、外の広告 取扱をしている。 役員の兼任等...有
富山地鉄建設(株) (注)4	富山県富山市	66	建設事業	100.0 (6.7)	当社における建 設・改良・補修工 事、市内軌道施設 の保守管理を委託 している。 役員の兼任等...有
富山地鉄自動車整備 (株)	富山県富山市	50	自動車整備業	80.0	当社乗合バス及び 他社用車両の修 理・車検の委託を している。 役員の兼任等...有
黒部観光開発(株)	富山県富山市	50	ホテル業	60.5 (10.5)	役員の兼任等...有
富山地鉄ホテル(株)	富山県富山市	48	ホテル業	100.0 (6.3)	当社所有ビルの一 部を賃貸し、賃貸 保証金を預託して いる。 役員の兼任等...有
加越能バス(株) (注)4	富山県高岡市	100	運輸事業 (自動車事業) 保険代理事業 自動車整備業	80.0 (21.0)	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 立山貫光ターミナル (株)	富山県富山市	10	ホテル業	28.9	役員の兼任等...有
立山黒部貫光(株) (注)2	富山県富山市	100	運輸事業 (自動車事業)	24.8 (0.0)	役員の兼任等...有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券報告書を提出しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 富山地鉄建設株、加越能バス株については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益等	富山地鉄建設株	営業収益	1,905,509千円
		経常利益	106,765千円
		当期純利益	69,883千円
		純資産額	1,611,792千円
		総資産額	2,232,183千円
	加越能バス株	営業収益	1,488,921千円
		経常損失	179,458千円
		当期純利益	169,750千円
		純資産額	1,197,874千円
		総資産額	2,639,344千円

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

地域から信頼され尊敬される企業集団の確立

- ・企業の社会的責任を常に意識し、インフラを担う当社グループは「安心」・「安全」・「快適」な公共交通の提供に努めます。
  - ・地域社会との調和を図り、地域の発展に貢献するとともに、求められる企業責任を自覚し、事業活動を通じて地域から信頼され愛される「ちてつ」を目指します。
- 企業経営の安定
- ・運輸事業においては、運営の効率化や更なる徹底したコストの削減に努め、収益改善に向けた取り組みを強化します。
  - ・すべての従業員並びに現場従事者は、労働安全衛生管理を徹底し、労働災害及びその他災害事故等の発生を防止します。
  - ・不動産など資産の有効活用と、遊休地などの資産売却を実施し、有利子負債の早期圧縮を図り、財務体質の強化に努めます。
  - ・社員一人ひとりの積極性を促す風土と責任の自覚を図るとともに、働きがいのある明るい職場づくりを目指します。

#### (2) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、女性初の総理大臣となった高市新政権の発足による経済対策や雇用・所得環境の改善を背景に、回復基調で底堅く推移した一方、米国の追加関税措置や不安定な国際情勢等の影響により、日本経済を直接的、間接的に下押しする大きなリスクもあり、先行き不透明な状況が続きました。地方の中小私鉄・バス業界におきましては、円安の影響により、インパウンドを含めた観光需要は顕著な回復が見受けられた一方、日中関係悪化による中国・香港からの観光客の減少、人口減少や少子化による地元客の需要減少が続いたほか、安全対策費や人件費、動力費等のコスト増加や交通業界全体での労働力不足が著しく深刻であり、他産業と比較しても依然厳しい事業環境が続いております。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループを取り巻く事業環境は、今後物価上昇や人口減少の影響を受けつつも、所得環境の改善に伴う個人消費の回復により、緩やかな成長が続くものと予想される一方、緊迫する中東情勢の影響による資源価格の高騰も懸念され、依然先行き不透明な状況であります。引き続き国内外の観光客への柔軟なサービスの提供に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

当社の基幹事業である鉄道事業は、動力費・部材の高騰なども相まって多大な損失となり、自社単独で対処できる限界を超えていることから、富山県及び沿線市町村と当社が富山県地域交通戦略に基づき、地域交通サービスは地域の活力・魅力に直結する「公共サービス」と位置付け、2026年度は鉄道ネットワークを維持することになりました。2027年度以降についても本線、立山線、不二越・上滝線の3路線の方向性を早急に定めてまいります。

もう一つの重要な課題は、要員不足への対処であります。今後再構築事業も検討されている中、鉄道事業では増便対応のため運転士の確保が課題であります。また乗合バス事業では2025年度に2度のダイヤ改正を実施し、昼間帯の運行本数や起終点の見直し等、利用実態に応じたダイヤ編成と運行系統の見直しを行いましたが、依然解消できていない状況であります。引き続き本年も勤務体系の多様化や職場の環境改善、求人活動を強化し、要員不足の解消に向け全力で取り組んでまいります。

また、2023年に業務上発生した鉄道人身障害死亡事故を厳粛に受け止め、事故発生直後から法令・規程の遵守の重要性について、教育と訓練を徹底してまいりました。引き続き役職員全員が、「安全は輸送の最大の使命」であることを肝に銘じ、再発防止と安全対策を徹底し、万全を期してまいります。

各事業における課題として、鉄道事業では、観光シーズンに新たに立山方面へノンストップ便「特急スーパーたてやま号」の設定や、宇奈月温泉方面の特急列車を新魚津発着へ延伸・増発するほか、本線でのパターンダイヤの拡大、東京方面の北陸新幹線との接続を向上させるなど利便性向上を図ります。一方、利用の少ない平日の昼間時間帯や休日は利用実態を勘案したダイヤとし、引き続き収支改善に努めます。この他観光列車を活用した貸切運行、地域や他社と連携したイベント開催など、集客・増収に努めるとともに、駅舎や線路等施設の老朽化対策にも取り組んでまいります。

富山駅付近連続立体交差事業における本線の高架化工事では、関係機関と連携しながら着実に進めてまいります。2026年度は橋脚や上部工の構築、高架駅舎の本体と全覆い上家の工事を進め、早期の完成を目指します。

軌道事業では、平日朝ラッシュ時間帯の富山駅・富山大学前間及び富山港線区間の増発を行い、輸送力を増強し、混雑の緩和を図ります。またゴールデンウィークなど、需要の増加が予想される期間には環状線の増発を行うなど、引き続きサービスレベル及び利便性の向上を図ってまいります。また2026年3月、9年ぶりに新造低床車両T100形（サントラム）を導入しましたが、今後も順次更新を図ります。

高速バス事業では、今後もタイムリーに路線毎の収支を勘案した運行など、需要を見極めた運営を行い、サービスレベルの向上を強化し増収に繋げてまいります。

貸切バス事業では、回復基調にある需要に対応すべく要員の確保と育成に努めるとともに、更なる受注増と稼働率の向上に努めてまいります。

付帯事業では、社有地の有効活用を図るとともに、不動産仲介への注力、更に富山駅周辺の好立地条件を活かしたテナント誘致を積極的に行います。ポウリング事業では、2026年6月に全国大会開催を誘致し、引き続き好調な個人利用増加と団体利用の回復に取り組んでまいります。

連結子会社につきましても、長年地域に根差した当社グループ間の連携強化により、日々変化する事業環境や顧客志向に柔軟かつタイムリーに対応し、総合力を高め、収益増進に努力してまいります。

これまで当社が長年の歴史の中で培ってまいりました地域の皆様との信頼関係を事業の礎として、これからもお客様第一主義に徹しながら、安全・安心の輸送サービスを提供し、常に必要とされ続ける企業として更なる飛躍を遂げられるよう、役職員一丸となって尽力してまいり所存であります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社グループは、持続可能な地域社会の実現のために、公共交通を通して一翼を担う企業グループとして、お客様に安心してご利用いただけるサービスの提供を責務としております。

とりわけ、当社グループの核となる運輸事業においては、代表取締役社長を委員長とする「安全マネジメント委員会」にて、鉄軌道部門、技術部門、自動車部門それぞれの輸送安全に対する目標を定め、安全確保・向上に向けた取り組み状況について確認し、PDCAサイクルを回すことにより、事故防止対策、関係施設の保全管理、鉄道・バス乗務員の健康管理などについて議論・検討を重ねております。

### (2) 戦略

現在、わが国では急速に進行する少子高齢化対策が喫緊の課題となっておりますが、持続可能で活力ある国土・地域づくりには、子育て世代が住みやすく、高齢者が自立して健康でかつ快適に生活できる街づくりが重要であり、それには自家用車に比べて二酸化炭素の排出量が少なく地球環境にやさしい、当社グループの主力事業である鉄軌道やバスなどの公共交通の充実が欠かせません。当社グループは、「公共交通を通して地域社会の発展に貢献する企業」として、地域社会に必要とされる企業であり続けることを、重要な経営戦略の1つに据えています。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、お客様の安全を守るために定められた業務をしっかりと遂行できること、親切で気持ちの良い接客サービスができることを基本に、部門別、経験別にさまざまな研修を行っています。

新入社員研修では会社組織のルールやコミュニケーションについてなど、入社3年未満の若年社員フォローアップ研修ではビジネスマナー向上や身心の健康づくりなど、社会人としてステップアップするための段階に合わせたカリキュラムが組まれています。

また、事業部門ごとの年間計画に基づき、全体研修や乗務員研修、運行管理者研修、技術員研修など職種区分による効果的で多様な研修を実施し、会社方針の共有、事業環境の把握、業務知識の拡大、技能や接遇の向上、改善などを行っています。その他、事業運営上必要な資格取得や専門知識習得のため社外の研修・講習・セミナーなども活用しています。

### (3) リスク管理

当社グループは、安全マネジメント内部監査規程に基づき、経営部門、管理部門、現業部門の内部監査を実施することで、安全マネジメントに対する取り組み状況を実際に確認し、活動状況は半期に一度、取締役会に報告され、取締役会はその活動状況を監督し、必要に応じて提言ないし具体的な対応を求める体制を整備しております。

また、当社グループは安全及び衛生規定に基づき労働災害削減・健康施策に取り組み、安全で健康な職場環境づくりのため、安全衛生教育を定期的に行い、安全委員会、衛生委員会に置いて評価しております。安全に係る以外のリスクについては、経営幹部会議にてその対応策等について議論を重ねております。

### (4) 指標及び目標

当社グループでは、多くの方に公共交通を安心して利用していただける環境を作ることが、持続可能な地域社会の実現に繋がり、このことが結果として企業に成長と安定をもたらすという、好循環を生み出すことを経営課題としております。とりわけ、当社グループが展開する事業は主に労働集約型であることから、質の高い人材の確保・育成が経営の最重要課題であると認識しております。

また、当社グループでは、上記において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の目標を定めております。

従業員が仕事と子育てを両立させることができ、従業員全員が働きやすい環境を作ることによって、全ての従業員がその能力を十分に発揮できるような社内環境の整備を行うとともに、次世代育成支援について地域に貢献する企業となること。

目標1 2026年3月までに、時間外労働時間を10%削減する。

(当連結会計年度実績 目標設定時点对比約1.4%削減)

目標2 育児短時間勤務の延長時間を柔軟に適用する。

(当連結会計年度実績 育児短時間勤務者12名)

目標3 インターンシップの受け入れの周知を徹底させ、若年層に対して幅広く就業体験機会を提供する。

(当連結会計年度実績 短期インターンシップ2回実施)

女性の能力が十分に発揮できる環境を整備し、女性をはじめとする全従業員が労働意欲に溢れる企業となること。

目標1 女性労働者に対する職業機会を提供すべく、労働者に占める女性労働者の割合を20%以上にする。

(当連結会計年度実績 20.7%)

目標2 職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境を整備すべく、全従業員の時間外労働を月平均15時間以内とする。

(当連結会計年度実績 14.9時間)

今後、上記目標の達成と事業運営の安定のため、社員が定年まで継続して会社に在籍し、定年後も引き続き嘱託社員として働ける雇用環境を維持するとともに、社員の新規採用に取り組みます。新規採用については、特に、当社の基盤である鉄道・バス部門の運輸事業を中心に、新卒者又は既卒者から、男女の別を問わず、採用することを基本とします。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに対して、ここ数年の当社グループを取り巻く経済状況や経営環境などを踏まえて改めて検討し、見直しを行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 人口動向について

当社グループが事業展開を行う主要な市場である富山県は、1998年をピークに人口の減少が進んでおり、全国平均よりも人口減少率が高く、また、少子高齢化が進んでいます。このまま人口減少が続いた場合、当社グループの中核事業である運輸事業の旅客輸送事業については輸送人員の減少を招く恐れや、その他の事業においても顧客の減少を招く恐れがあります。また、就業や就学人口の減少によって、当社グループの事業運営に必要な人材の確保・育成が進まない場合、人員不足による事業機会の逸失の恐れがあります。これらによって、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事故や訴訟について

当社グループは、鉄道、軌道、バスの旅客輸送事業や自動車整備業、建築業等を営んでおり、常にお客様や従業員の安全確保に全力で取り組んでおります。また、事業の特性上、多くの顧客情報を取り扱っていることから、顧客情報の取扱いには細心の注意を払っております。しかしながら、重大な事故や顧客情報の流出等が発生した場合には、損害賠償請求や行政処分等によって多額の損失が生じるほか、社会的信用の低下による顧客喪失の恐れがあり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 災害や感染症について

当社グループは、富山県内を中心に多数の営業拠点を保有して事業展開をしており、不特定多数のお客様が利用されます。地震や大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの施設や設備等に大きな被害が生じた場合や、大規模な感染症の発生によって著しく営業活動が規制される事象が発生した場合には、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制等について

当社グループは、旅客輸送事業における鉄道営業法や旅客自動車運送事業運輸規則をはじめとする、営業上の厳しい規制（法律および規則）の適用を受けております。当社グループは、関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、法的規制の強化や新たな法的規制の制定によって、法的規制を遵守するための費用が増加する恐れや、法的規制を遵守しなかった場合には、営業活動が制限される恐れがあります。また、法的規制が緩和された場合には、新規参入等による他企業との競争が激化することが想定されます。これらによって、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 運輸事業に係る補助金、助成金について

当社グループの核となる運輸事業のうち、鉄道事業については、利用者数の減少や、設備の維持・管理等に要する費用の増加、電気料金の高騰による動力費の増加により、営業損失を継続して計上しております。このような状況に対して、当社グループの営業施策や沿線自治体との連携による利用者数の増加、運行の効率化等による費用の削減などで収支の改善に努めておりますが、一民間企業である当社ならびに当社グループの経営努力だけでは賄いきれないことから、国や沿線自治体から多額の補助金や助成金の交付を受けております。国や沿線自治体の財政状況や経済情勢、政策の転換等によって、補助金や助成金が大幅に削減された場合、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 金利の変動について

当社グループは、財務体質の健全化を目指すべく、有利子負債への依存度を減らすことに努めております。しかし、運転資金と設備投資については多額の資金を必要とすることから、当社のフリー・キャッシュ・フローで賄いきれない分については、金融機関からの借入により調達しております。借入に係る金利水準が大幅に変動した場合、支払利息が増加することとなり、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務制限条項について

当社グループの経営における財務政策として、資金の一部をシンジケートローンにより調達を行っておりますが、以下の財務制限条項において1つでも抵触した場合、期限の利益の喪失となりシンジケートローンの借入額の全額返済が求められる可能性があります。

各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表の純資産額を前年同期比75%以上維持すること。

各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表の純資産額を前年同期比75%以上維持すること。

各年度の決算期における連結損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期末日における連結貸借対照表上の有利子負債の合計金額につき、8,300,000千円以内を維持すること。

各年度の決算期末日における貸借対照表上の有利子負債の合計金額につき、6,500,000千円以内を維持すること。

(8) 会計上の資産の価値について

当社グループは、事業展開の性格上、土地や建物を中心に多くの固定資産を所有しており、連結財務諸表に占める有形固定資産の割合が極めて大きくなっております。経営環境の変化や収益性の低下等により当該固定資産への投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失を計上する可能性があります。また、当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいて計上されており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。将来の課税所得の予測や仮定に基づいて、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当該繰延税金資産を取り崩す可能性があります。このような事象が発生した場合、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、女性初の総理大臣となった高市新政権の発足による経済対策や雇用・所得環境の改善を背景に、回復基調で底堅く推移した一方、米国の追加関税措置や不安定な国際情勢等の影響により、日本経済を直接的、間接的に下押しする大きなリスクもあり、先行き不透明な状況が続きました。地方の中小私鉄・バス業界におきましては、円安の影響により、インバウンドを含めた観光需要は顕著な回復が見受けられた一方、日中関係悪化による中国・香港からの観光客の減少、人口減少や少子化による地元客の需要減少が続いたほか、安全対策費や人件費、動力費等のコスト増加や交通業界全体での労働力不足が著しく深刻であり、他産業と比較しても依然厳しい事業環境が続いております。

このような情勢のもと当社では、鉄軌道事業において2025年4月に29年ぶりとなる運賃改定を実施し、利用者にもご負担をお願いする形となり、費用増大に対応した運賃収入を確保しつつ、設備投資などを行い、サービスレベルの維持・向上を図りました。

また、安全面では近年、企業のコンプライアンスが非常に重要視されている中、2023年に発生した痛ましい触車事故を二度と繰り返さず、事故を風化させないよう、新たに労働安全衛生対策室を設置しました。他部門とも情報交換を図り、全職場が安全衛生意識を高揚させるとともに、法令や社内規程を確実に遵守することにより、運転無事故及び労働災害無事故に向けて今後も地道に取り組み続けます。

この結果、当連結会計年度の経営成績は営業収益10,822,425千円（前年同期比5.0%増）、営業損失99,904千円（前年同期は営業損失645,105千円）、経常利益661,269千円（前年同期は経常損失17,530千円）、親会社株主に帰属する当期純利益1,322,526千円（前年同期比16.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### a. 運輸事業

運輸事業においては、鉄道事業では2025年4月のダイヤ改正において、利用実態に応じた運行本数への調整を中心とした効率化を実施する一方、新たな取り組みとして、夜行ツアーの造成、県外鉄道会社とのコラボ企画、各種鉄道イベントへの参加など、積極的な増収策を展開し、収益の確保に努めました。更にワンコイン100円で鉄道全線が1日乗り放題となるイベントを初めて開催し、地域の皆様にご利用いただくきっかけ作りとなるよう、当社への関心を高め、イメージアップを図りました。

施設面においては、鉄道線の橋梁補修や架け替え工事のほか、富山港線の橋梁健全度調査及び架け替え工事、踏切の連接軌道更新工事、軌条及び枕木交換工事、第4種踏切の踏切ゲート取付工事、軌道線の軌道改良工事など安全対策を進めました。駅舎施設においても順次修繕を図り、お客様が安全にご利用いただける環境整備に努めました。

富山駅付近連続立体交差事業における本線の高架化工事においては、橋脚や上部工の構築、高架駅舎部の本体工事に着手しました。

自動車事業では、乗合バス事業においては、富山地方鉄道㈱では、2025年10月のダイヤ改正において、慢性化する乗務員不足に対応するため、代替の移動手段がある路線（系統）や運行距離が長い路線を中心に、利用状況を勘案して廃止を行い、安定した運行体制の確保を図りました。その他「富山ぶりにかパス」の運行により県内観光の需要回復に対応しました。加越能バス㈱では、2025年11月に28年ぶりとなる運賃改定を実施したほか、2025年12月にはお客様の利便性の向上やスムーズな乗降を図るため、デジタル定期券及び回数券を導入いたしました。

高速バス事業においては、富山地方鉄道(株)では、新たに大阪線で変動制運賃（ダイナミックプライシング）を導入し、需要と供給に応じて価格を柔軟に変動させ、収益の最大化に取り組みました。また、インバウンド需要が大きい高山線や競争力のある名古屋線が好調に推移する一方、東京線の運休継続など需要を見極めた運営を図りました。ハード面でも新造車両の導入など、サービスレベル向上を図り営業増進に努めました。加越能バス(株)では、名古屋線は最繁忙期運賃を新たに定めるとともに、きめ細やかなカレンダー運賃の設定や需要をみながら続行便を設置することで利用を増やすことができました。また、コロナ禍により運休していた2便を廃止いたしました。利用客の回復が見受けられた高山線は好調に推移いたしました。

貸切バス事業では、大阪・関西万博の開催や各エージェントの企画ツアー等、観光需要増加の追い風を受け、県内外の旅行会社へ継続的に営業活動を展開したことで受注を拡大しました。また8年ぶりに新造車両を導入し、サービスレベルの向上を図りました。

MaaS（マース）アプリ「my route（マイルート）」では、路面電車南北接続5周年記念「とやまホリデーパス」やJ MAXシアターとコラボした「J MAXとやまへGO！デジタルきっぷ」など新たなデジタル乗車券を発売しました。また例年夏休み期間中に沿線市町村と共同で小学生を対象に電車・バス運賃を無料とする「親子でおでかけ事業」を引き続き実施するとともに、保護者向けの「サマーワンコインきっぷ」を発売するなど、公共交通の利用啓発、地域連携・沿線の魅力発見に繋がりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は6,720,750千円（前年同期比5.7%増）となりました。

（提出会社の運輸成績表）

（イ）鉄道事業

項目	単位	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	前年同期比（%）
営業日数	日	365	0.0
営業料	料	93.2	-
客車走行料	千料	3,450	13.4
乗車人員	千人	5,359	0.4
定期	〃	3,634	4.0
定期外	〃	1,725	6.2
旅客収入	千円	1,494,534	9.7
定期	〃	589,115	7.3
定期外	〃	905,267	11.4
手小荷物収入	〃	151	7.5
運輸雑収	〃	148,244	9.1
収入合計	〃	1,642,779	7.7
乗車効率	%	13.08	4.8
1日平均収入	千円	4,500	7.7
1日1料平均収入	〃	48.29	7.7

（注）乗車効率の算出は延人料 / （客車走行料 × 1車平均定員）によるものです。

## (口) 軌道事業

項目	単位	当連結会計年度	
		(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.0
営業料	料	15.2	-
客車走行料	千料	1,100	0.0
乗車人員	千人	7,990	3.4
定期	"	4,348	5.8
定期外	"	3,642	0.6
旅客収入	千円	1,084,927	13.5
定期	"	383,436	13.0
定期外	"	701,490	13.8
運輸雑収	"	157,372	0.3
収入合計	"	1,242,299	11.6
乗車効率	%	25.16	3.7
1日平均収入	千円	3,403	11.6
1日1料平均収入	"	223.91	11.6

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (客車走行料 × 1車平均定員) によるものです。

(八) 自動車事業  
 乗合自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.0
営業料	料	2,061.8	4.1
車両走行料	千料	6,241	11.7
乗車人員	千人	5,488	1.2
定期	"	2,491	3.8
定期外	"	2,997	1.0
旅客収入	千円	1,790,024	2.6
定期	"	436,801	3.6
定期外	"	1,353,223	2.2
運輸雑収	"	332,907	0.7
収入合計	"	2,122,931	2.3
乗車効率	%	16.89	10.8
1日平均収入	千円	5,816	2.3
走行1料当たり収入	円	340.15	10.6

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (車両走行料 × 1車平均定員) によるものです。

貸切自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.0
車両走行料	千料	784	15.4
乗車人員	千人	186	24.7
旅客収入	千円	553,946	17.8
運輸雑収	"	52,699	9.5
収入合計	"	606,646	17.0
1日平均収入	"	1,662	17.0
走行1料当たり収入	円	773.14	1.3

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,642,779	7.7
軌道事業(千円)	1,242,299	11.6
自動車事業(千円)	3,836,168	3.1
調整額(千円)	497	-
報告セグメント計(千円)	6,720,750	5.7

b. 不動産事業

不動産事業においては、不動産分譲業では分譲土地4物件の売却を行いました。前連結会計年度における一過性の高単価取引の剥落により大幅な減収となった一方、不動産賃貸業では当社所有ビル及び土地の新規賃貸開始により増収となった結果、当連結会計年度の営業収益は578,204千円(前年同期比1.6%減)となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	51,540	28.9
不動産賃貸業(千円)	526,663	2.2
報告セグメント計(千円)	578,204	1.6

c. 建設事業

建設事業においては、建設資材価格の高騰を受けながらも建設需要が回復し、富山駅付近連続立体交差事業、公共下水道幹線築造工事をはじめとした公共インフラ工事の受注増加の結果、当連結会計年度の営業収益は1,892,051千円(前年同期比7.8%増)となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	1,892,051	7.8
報告セグメント計(千円)	1,892,051	7.8

## d. 保険代理事業

保険代理事業においては、保険取扱店舗3店舗の新規開店を起点として積極的に営業活動を展開し、特に主力の生命保険において契約件数が増加したことから、当連結会計年度の営業収益は366,983千円（前年同期比6.4%増）となりました。

## （業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	366,983	6.4
報告セグメント計(千円)	366,983	6.4

## e. 航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、大連定期便及び上海定期便が機材繰りや日中関係の悪化を受け、当連結会計年度の途中で欠航となった他、チャーター便も大幅な減便となるなど、低調な状況が続いた結果、当連結会計年度の営業収益は358,349千円（前年同期比11.2%減）となりました。

## （業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
航空輸送事業代理業(千円)	358,349	11.2
報告セグメント計(千円)	358,349	11.2

## f. ホテル業

ホテル業においては、分湯料収入が提携先の閉館及び休止により減少する一方、米ニューヨーク・タイムズ紙の「2025年に行くべき52か所」に富山市が選出されたことでインバウンド需要が増加、これに伴い客室稼働率、客単価、客室単価がいずれも上昇した結果、当連結会計年度の営業収益は592,031千円（前年同期比5.9%増）となりました。

## （業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル業(千円)	592,031	5.9
報告セグメント計(千円)	592,031	5.9

g. 自動車整備業

前年同期におけるバス車両更生修理をはじめとする高額修理の特需に対する反動減及び中古車両販売件数の減少等により、当連結会計年度の営業収益は560,677千円（前年同期比4.9%減）となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
自動車整備業(千円)	560,677	4.9
報告セグメント計(千円)	560,677	4.9

h. その他

娯楽・スポーツ業では、富山地铁ゴールデンボウルにおいて近隣テナントの撤退等により駐車場利用が減少した一方で、ボウリング場利用者数が団体利用を中心に増加した結果、増収となりました。

広告代理業では、広告制作の新規需要の減少や、従来型広告の停止等により交通広告及びマスコミ広告ともに軟調に推移したことから減収となりました。

その他事業では、旅行代理業は大阪・関西万博の開催が特需となった他、庄川峡遊覧船ツアーが連日満席催行となる等、募集型企画旅行が好調に推移し、物品販売業は夏の猛暑による売店の増収や、windows10サポート終了に伴うパソコン更新の特需があった結果、その他事業全体における当連結会計年度の営業収益は916,812千円（前年同期比0.9%増）となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
娯楽・スポーツ業(千円)	239,619	1.6
広告代理業(千円)	158,440	5.6
その他事業(千円)	518,751	2.8
その他計(千円)	916,812	0.9

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ531,797千円増加し、当連結会計年度末に3,588,029千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,265,202千円（前連結会計年度は496,262千円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,547,362千円（前連結会計年度は1,038,927千円）、固定資産圧縮損が629,970千円（前連結会計年度は331,877千円）であった一方で、持分法による投資利益が719,010千円（前連結会計年度は634,974千円）、工事負担金等受入額が691,205千円（前連結会計年度は404,850千円）であったことが主な要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は404,891千円（前連結会計年度は396,217千円の使用）となりました。これは工事負担金等受入による収入が562,369千円（前連結会計年度は55,144千円）であった一方で、固定資産の取得による支出が898,234千円（前連結会計年度は664,001千円）、定期預金の預入による支出が120,000千円（前連結会計年度は50,000千円）であったことが主な要因であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は328,513千円（前連結会計年度は798,455千円の使用）となりました。これは借入金の純減額が203,401千円（前連結会計年度は700,259千円の純減額）、リース債務の返済による支出が125,112千円（前連結会計年度は82,728千円の支出）であったことが要因であります。

#### 生産・受注及び販売の状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載しておりません。そのため生産、受注及び販売の状況については「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントごとに経営成績に関連付けて示しております。

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

##### a. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業収益は10,822,425千円（前年同期は10,298,680千円）となりました。これは、鉄軌道事業において29年ぶりの運賃改定の実施や、訪日外国人旅行者を含めた観光需要増加によるものであります。

一方、当連結会計年度の営業費は10,922,329千円（前年同期は10,943,786千円）となりました。これは、運輸部門でのダイヤ改正による運行の効率化により人件費や動力費が減少したことによるものであります。

その結果、営業収益から営業費を差し引いた営業損益は99,904千円の営業損失（前年同期は645,105千円の営業損失）となり、持分法による投資利益719,010千円を含む営業外収益842,255千円と支払利息61,136千円を含む営業外費用81,081千円を加減した経常利益は661,269千円（前年同期は17,530千円の経常損失）となりました。

これに、補助金928,080千円と、工事負担金等受入額691,205千円を含む特別利益1,623,814千円と固定資産圧縮損629,970千円を含む特別損失737,721千円を加減した結果、1,547,362千円の税金等調整前当期純利益となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する当期純利益を減じた親会社株主に帰属する当期純利益は1,322,526千円（前年同期は1,135,285千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、円安の影響により、インバウンドを含めた観光需要の増加に期待が持てる一方、日中関係悪化による中国・香港からの観光客の減少、中東情勢の混乱による原油価格の高騰、労働者不足による売上機会の喪失や人件費の高騰などが、企業収益を圧迫することとなり、依然として事業環境は厳しいと予測しております。

b. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は8,255,338千円となり、前連結会計年度末に比べ939,602千円増加しました。この主な要因は、物価高騰に係る支援金等により現金及び預金が増加したことや、JVにおける契約資産や立替金が増加したことです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は23,656,175千円となり、前連結会計年度末に比べ3,481,075千円増加しました。この主な要因は、富山駅付近連続立体交差事業における本線の高架化工事において、建設仮勘定が増加したことや、投資有価証券の時価評価が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は18,685,047千円となり、前連結会計年度末に比べ2,778,365千円増加しました。この主な要因は、富山駅付近連続立体交差事業に係る長期前受工事負担金が増加したことや、設備投資や修繕工事の未払金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は13,226,467千円となり、前連結会計年度末に比べ1,642,313千円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことと、投資有価証券の時価評価が上がり、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の記載のとおりであります。

(契約債務)

2026年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
長期借入金	2,713,270	679,601	961,545	490,496	581,628
リース債務	547,309	143,049	278,751	125,509	-

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(財務政策)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備修繕費や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備の新設と改修等です。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金は自己資金、金融機関からの長期借入金、リース及び補助金を活用し調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金、リース債務を含む有利子負債の残高は3,260,580千円となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は3,588,029千円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

## セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

### [運輸事業]

当社グループが主に事業展開を行う富山県は、全国的にもマイカー所有率が高く、また、人口減少や少子高齢化も進んでおり、厳しい経営環境が続いております。富山県の観光やグルメに注目が高まっていることや、円安による訪日外国人旅行者の増加などによって定期外旅客人員は増加しているものの、少子化や県外への流出による人口減少により、運輸事業の多くを占める定期旅客人員はコロナ禍以前には戻っておりません。

当社の鉄道事業は、中小私鉄において93.2kmの営業線を有しており、駅舎、鉄橋、トンネル等、多くの設備を自社で保有しております。これらの設備の維持、管理、補修に係る費用は莫大で、また、安全対策に要する費用も増加傾向にあります。加えて、物価高騰の高止まりや人件費の高騰が費用の増加に拍車をかけております。

当社では、ダイヤ改正による運行の効率化や、約29年ぶりの運賃改正、「夜行急行列車宇奈月号」の運行や「ワンコインワンデーパス」の販売といったイベントの開催など、営業施策による増収策を投じて収支の改善を図っております。しかし、この状況を一民間企業である当社の経営努力だけで改善することは厳しく、今後の鉄道事業の在り方を、県や沿線自治体と協議し、早急に結論を出さなければならない状況となっております。

当社の軌道事業は、市内軌道線と富山港線との南北接続の利便性が定着し、富山駅周辺の活性化に貢献しております。これからも営業施策や沿線自治体との連携などでさらに利便性を向上させ、利用者拡大・営業収益の増加を図ってまいります。

当社グループの自動車事業は、車両更新によるサービスレベルの向上を進めながら、路線バスでは慢性化する乗務員不足に対応するため、ダイヤ改正による効率化を図り、高速バスや貸切バスにおいては需要を見極め、乗務員不足を補いながら営業収益の増加を図ってまいります。

### [不動産事業]

不動産事業は、立地条件が良好なものの、施設の老朽化によるテナント需要の減少やテナント業績の悪化、修繕費の増加等が課題と認識しております。今後、あらゆる施策を検討し、テナントの誘致等に努め、収益向上を図ってまいります。

### [建設事業]

建設事業は、富山駅付近連続立体事業をJV受注しており、安定的な営業収益を確保しております。しかし、労働力不足による人件費の高騰、物価高騰による材料費等、売上原価の増加が損益に影響を及ぼしております。今後は公共工事受注を中心とした、新規顧客の開拓を積極的に展開してまいります。

### [保険代理事業]

保険代理事業は、自動車保険は契約者の高齢化による車離れ、生命保険では若年層の通販型の保険会社の選択により、新規契約者数が減少しております。今後は、今まで接点がとりづらかった若年層やファミリー世帯に積極的に営業活動を行い、新規開拓に努めてまいります。

### [航空輸送事業代理業]

航空輸送事業代理業は、富山空港における国際チャーター便の減少や、国際線欠航等、先行きの見えない状況となっております。2026年度より民間事業者による運営を開始し、今後の動向を注視する必要があると認識しております。

### [ホテル業]

ホテル業は、国内外からの観光客増加により、営業収益は増加しております。しかし、富山駅周辺ではホテルの新規開業が相次いでおり、競争が激しくなっており、又、人材不足による売上機会の喪失も増加しております。今後もお客様のニーズに応えたサービスやおもてなしの提供を続け、選ばれるホテルとなり、固定客の増加に努めてまいります。

### [自動車整備業]

自動車整備業は、高速バスや貸切バスの需要は回復しているものの、整備需要については伸び悩んでおります。併せて、物価高騰による費用の増加や、整備士不足による外注費の増加のなか、新規顧客の開拓が課題であると認識しております。

### [その他]

その他事業に含まれる娯楽・スポーツ業、広告代理業、物品販売業及び旅行代理業は、これらの事業は他社の参入障壁が低く、季節や天候、市場環境の影響を受けやすいことから常に激しい競争に晒されており、加えて物価高騰による個人消費の低迷が影を落としております。市場環境を分析して、顧客のニーズにあった商品やサービスを提供していくことが、今後の課題であると認識しております。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### (1) 設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資は総額954,937千円となりました。

セグメント別の設備投資を示すと次のとおりであります。

運輸事業では757,377千円で、主な設備投資内容は鉄軌道事業が低床車両1編成新造100,985千円、電車車両改良工事が59,363千円、駅舎・ホーム改修工事37,559千円、営業所改修工事31,760千円、橋梁補強工事29,958千円等で311,041千円となりました。自動車事業では新造貸切バス3台購入120,831千円、新造高速バス89,112千円、新造路線バス2台51,922千円、中古路線バス13台購入66,997千円、バス営業所の建物改修工事が72,402千円等で446,336千円となりました。

不動産事業では34,903千円で、主な設備投資内容は地鉄本社ビル改修工事20,440千円、電鉄富山駅ビル改修工事12,770千円であります。

建設事業では17,984千円で、主な設備投資内容は作業機械装置購入14,557千円であります。

保険代理事業では9,934千円で、営業所改修等に伴うものであります。

ホテル業では46,421千円で、主な設備投資内容は地鉄ホテルの客室改装工事37,410千円であります。

自動車整備事業では21,451千円で、主な設備投資内容は建物・工場改修工事13,792千円であります。

その他事業及び全社では66,865千円で、主な設備投資内容は加越能バス本社ビル改修工事42,374千円等によるものであります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2026年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要・帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

### (1) セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	4,591,649	1,359,573	1,494,312 『1,125.9』 [24.6]	7,814,324	121,812	15,381,672	538 (61)
不動産事業	1,690,914	1,313	357,245 『26.8』	230	12,168	2,061,872	10 (10)
建設事業	36,804	52,744	338,514 『7.1』	-	7,355	435,419	31 (-)
保険代理事業	56,912	12,149	37,488 『0.4』	-	10,513	117,063	35 (1)
航空輸送事業代 理業	23	-	-	-	4,128	4,151	54 (21)
ホテル業	271,540	4,728	30,957 『74.3』	-	9,070	316,298	19 (35)
自動車整備業	44,033	24,889	-	1,288	13,449	83,660	51 (8)
その他事業	95,042	26,886	1,387,457 『18.0』	-	11,771	1,521,158	43 (37)
小計	6,786,921	1,482,286	3,645,975 『1,252.7』 [24.6]	7,815,843	190,270	19,921,297	781 (173)
消去又は全社	(198,944)	(17,721)	(84,276) 『120.0』	11,582	39,127	(250,233)	- (-)
合計	6,587,976	1,464,565	3,561,699 『1,372.8』 [24.6]	7,827,425	229,397	19,671,064	781 (173)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

(2) 提出会社  
総括表

セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	4,347,315	1,057,377	1,120,567 『1,092.4』 [24.6]	7,790,529	90,260	14,406,050	436 (54)
不動産事業	1,669,272	1,313	296,516 『20.6』	230	12,168	1,979,501	10 (10)
その他事業	94,883	26,886	754,227 『13.6』	-	8,513	884,511	11 (20)
消去又は全社	13,688	7,227	38,649 『120.0』	11,582	45,081	116,229	- (-)
合計	6,125,161	1,092,805	2,209,961 『1,246.8』 [24.6]	7,802,341	156,023	17,386,292	457 (84)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

運輸事業(従業員数 436人)

## ア 鉄道事業及び軌道事業

## a 路線延長及び軌条形式延長

線別	線別	区間	動力	営業料 (K)	軌間 (m)	本線延長			単線換算料		
						単線 (K)	複線 (K)	計 (K)	本線 (K)	側線 (K)	計 (K)
鉄道線	本線	電鉄富山・宇奈月温泉	電気	53.3	1.067	51.6	1.7	53.3	55.3	8.2	63.5
	不二越線	稲荷町・南富山	〃	3.3	〃	3.3	-	3.3	3.3	0.3	3.6
	上滝線	南富山・岩嶺寺	〃	12.4	〃	12.4	-	12.4	12.4	0.8	13.2
	立山線	寺田・立山	〃	24.2	〃	24.2	-	24.2	24.4	1.3	25.7
	計			93.2		91.5	1.7	93.2	95.4	10.6	106.0
軌道線	富山市内線		電気	7.5	1.067	0.1	6.3	6.4	12.7	1.0	13.7
	富山港線		〃	7.7	〃	6.5	-	6.5	6.5	0.7	7.2
	計			15.2		6.6	6.3	12.9	19.2	1.7	20.9
合計				108.5		98.1	8.0	106.1	114.6	12.3	126.9

## b 土地、建物及び構築物

種別	停車場数	土地							建物及び構築物				
		線路 (千㎡)	停車場 (千㎡)	車庫及 び工場 (千㎡)	変電所 (千㎡)	その他 (千㎡)	計 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	停車場	車庫及び 工場	変電所	その他	計
									帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道線	67	770 [19.8]	173 [4.8]	9	1	3	958 [24.6]	426,648	517,270	106,288	4,983	2,608,730	3,237,273
軌道線	31	70	0	6	0	0	77	76,823	141,520	27,693	992	592,496	762,702
合計	98	841 [19.8]	173 [4.8]	16	1	4	1,036 [24.6]	503,472	658,791	133,981	5,975	3,201,227	3,999,975

- (注) 1. その他の用地は川道付替用地等であります。  
2. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きをしております。

## c 車両設備

線別	車両	在籍車両(両)	稼働車両(両)	稼働率(%)
鉄道線	内燃機関車	3	3	100
	電気機関車	1	1	100
	電動客車	42	42	100
	制御客車	2	2	100
	客車	2	2	100
	貨車	2	2	100
	計	52	52	100
軌道線	電動客車	19	19	100
	電気機関車	-	-	-
	計	19	19	100
合計		71	71	100

## 保有車両最近の変遷

線別	車両	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
鉄道線	内燃機関車(両)	3	3	3
	電気機関車(両)	1	1	1
	電動客車(両)	42	42	42
	制御客車(両)	2	2	2
	客車(両)	2	2	2
	貨車(両)	2	2	2
	計(両)	52	52	52
軌道線	電動客車(両)	19	19	19
	電気機関車(両)	-	-	-
	計(両)	19	19	19
合計(両)		71	71	71

d 車両工場及び車庫設備

名称及び所在地	土地		建物及び構築物	従業員数 (人)
	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
鉄道センタービル (富山市稲荷町4丁目 1-48)	7	7,316	109,929	40
黒部車両 (黒部市三日市黒保古 800の1)	2	4	1,390	-
車両グループ南富山 (富山市大町123)	5	30,458	27,693	5
城川原管理所 (富山市城川原3丁目3 番45号)	0	0	0	-
合計	16	37,778	139,013	45

イ 自動車事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
富山自動車営業所	富山市牛島本町	82	603,619	340,731	126	20	146
同上車庫	"	(25)					
黒部自動車営業所	黒部市三日市	8	13,475	6,608	8	4	12
同上車庫	"	(4)					
計		91 (30)	617,095	347,339	134	24	158

(注) ( )内の数字は、車庫の面積で営業所の面積に含まれております。

不動産事業(従業員数 10人)

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
賃貸施設 電鉄富山駅ビル「エスタ」 (鉄骨鉄筋コンクリート造地 下1階地上11階)	富山県富山市桜町	5	9,721	1,097,827
ニュー総曲輪ビル (鉄骨造3階建)	富山県富山市総曲輪	0	47,345	4,334
富山地鉄ビル (鉄筋コンクリート造地下1 階5階建)	富山県富山市桜町	5	73,063	567,105
宇奈月駐車場用地	富山県黒部市宇奈月町	2	35,649	-
その他用地	富山県射水市善光寺	3	31,757	-
その他用地	富山県富山市下奥井	3	95,252	-
その他用地	富山県射水市三ヶ	1	3,725	6
計		20	296,516	1,669,272

## その他事業（従業員数 11人）

## ボウリング場設備

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄ゴールデンボウル (鉄骨及び一部鉄筋コンクリート造2階建) ボウリングレーン(1フロア-60レーン) 貸ロッカー室 喫茶	富山県富山市千歳町	13	754,227	94,883

## (3) 国内子会社

## 運輸事業（従業員数 102人）

## バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
加越能バス(株)	富山県高岡市	244,333	33.5	373,744	67	21	88
計		244,333	33.5	373,744	67	21	88

## 不動産事業（従業員数 0人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄建設(株)	富山県黒部市宇奈月町	-	1.1	33,540
加越能バス(株)	富山県高岡市	21,641	5.0	27,189
計		21,641	6.2	60,729

## 建設事業（従業員数 31人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄建設(株)	富山県富山市	36,804	7.1	338,514

## 保険代理事業（従業員数 35人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
加越能バス(株)	富山県高岡市	56,849	0.4	37,488
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	63	-	-
計		56,912	0.4	37,488

## 航空輸送事業代理業（従業員数 54人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	23	-	-

## ホテル業（従業員数 19人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄ホテル㈱	富山県富山市	198,037	-	-
黒部観光開発㈱	富山県黒部市宇奈月町	73,503	74.3	30,957
計		271,540	74.3	30,957

## 自動車整備業（従業員数 51人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄自動車整備㈱	富山県富山市	6,074	-	-
加越能バス㈱	富山県高岡市	37,958	-	-
計		44,033	-	-

## その他事業（従業員数 32人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄サービス㈱	富山県富山市	158	4.4	633,229
計		158	4.4	633,229

## (4) 在外子会社

該当会社はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における主要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 新設

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)	資金調達方法	完了予定年月
運輸事業	新造高速バス3両購入	148,488	補助金	2026年7月
	新造路線バス4両購入	130,000	自治体等の負担金	2026年11月
	新造貸切バス3両購入	128,000	リース	2026年9月
	中古路線バス8両購入	54,000	自己資金	2027年2月
	中古鉄道車両2両購入	88,000		2027年2月
	本線電鉄富山駅付近連続立体交差事業	20,516,533		2031年3月
計		21,065,021		

#### (2) 改修

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)	資金調達方法	完了予定年月
運輸事業	橋梁補修工事	128,000	補助金	2027年3月
	枕木交換工事	116,200	自己資金	2027年3月
	軌道改良工事	111,300		2027年3月
	車両改良工事	48,200		2027年3月
計		403,700		

#### (3) 除却・売却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	非上場	(注)
普通株式	161,660	同左	非上場	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	非上場	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	非上場	(注)
後配株式	51,840	同左	非上場	(注)
計	31,154,344	同左	-	-

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当いたします。

- (1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当いたします。
  - (2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合わせて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当いたします。
  - (3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合わせて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当いたします。
  - (4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合わせて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当いたします。
  - (5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当いたします。
  - (6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となります。
  - (7) 当社は単元株制度は採用しておりません。
2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配いたします。
  3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無  
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年10月1日 (注)	-	31,154	-	1,557,717	1,640	612,723

(注) 富山地鉄ビルディング(株)との合併(合併比率1:1.3)に伴うものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人・その 他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	4	4	3	72	-	-	7,374	7,457
所有株式数 (株)	先配株 13,333 普通株 10,000 第二普通株 1,138,349 後配株 51,840	第二普通株 745,871	普通株 700 第二普通株 20,127	先配株 11,000 普通株 50,830 第二普通株 3,661,967 第三普通株 2,600,000	-	-	先配株 12,167 普通株 100,130 第二普通株 22,738,030	先配株 36,500 普通株 161,660 第二普通株 28,304,344 第三普通株 2,600,000 後配株 51,840
所有株式数の割合 (%)	3.9	2.4	0.0	20.3	-	-	73.4	100.0

## (6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都江東区新砂1丁目6番27号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	296	0.95
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
トヨタモビリティ富山(株)	富山市千歳町2丁目5番26号	92	0.30
計	-	7,125	22.87

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	先配株式	-	-
	普通株式	-	
	第二普通株式	-	
完全議決権株式(その他)	先配株式	36,500	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
	普通株式	161,660	
	第二普通株式	28,304,344	
	第三普通株式	2,600,000	
	後配株式	51,840	
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	31,154,344	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では配当は、収益状況に応じて行うことを基本に、配当性向を勘案し、かつ、経営の安定並びに将来の事業継続に備えるための内部留保充実などを考慮して、決定する方針を採っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、期間業績及び財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境や社会情勢の変化に即し、迅速な意思決定を図る経営体制の構築であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### a. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、2026年6月29日現在13名の取締役（うち社外取締役5名）、3名の監査役（うち社外監査役2名）となっております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行を監督しております。また、法令を遵守して定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

代表取締役社長：取締役の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統括しております。

監査役：取締役会のほか重要な会議への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査しております。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。

内部統制推進委員会：代表取締役社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をしております。

上記のうち、取締役会の活動状況は次のとおりです。

##### [取締役会の活動状況]

当事業年度は6回の取締役会を開催しており、個々の役員の出席状況については以下のとおりです。

役職名（注）1.	氏名（注）1.	出席状況
代表取締役社長	中田 邦彦	6回 / 6回（100.0%）
専務取締役	新庄 一洋	6回 / 6回（100.0%）
常務取締役 総務部長（注）5.	山本 哲	6回 / 6回（100.0%）
取締役（社外取締役）	蔵堀 祐一	5回 / 6回（83.3%）
取締役（社外取締役）	美濃部 雄人	6回 / 6回（100.0%）
取締役（社外取締役）（注）2.	小山 輝行	0回 / 2回（0.0%）
取締役（社外取締役）（注）3.	田丸 哲	4回 / 4回（100.0%）
取締役（社外取締役）	麦野 英順	3回 / 6回（50.0%）
取締役（社外取締役）	見角 要	6回 / 6回（100.0%）
取締役	松井 康浩	6回 / 6回（100.0%）
取締役 企画部長	長瀬 賢一	6回 / 6回（100.0%）
取締役 技術部長	清水 浩二	6回 / 6回（100.0%）
取締役 自動車部長（注）3.	柳田 孝	4回 / 4回（100.0%）
常勤監査役（注）4.	大橋 永幸	6回 / 6回（100.0%）
監査役（社外監査役）	伊東 尚志	6回 / 6回（100.0%）
監査役（社外監査役）	神田 光信	6回 / 6回（100.0%）

- (注) 1. 役職名並びに氏名は2026年3月31日時点のものです。当事業年度中に退任した役員については退任時点のものです。
2. 取締役小山輝行は、2025年6月26日をもって退任いたしました。
3. 取締役田丸哲、取締役柳田孝は、2025年6月26日開催の第142回定時株主総会において、取締役に選任されました。取締役会出席状況は、取締役就任後を対象としております。
4. 常勤監査役大橋永幸は、2025年6月26日をもって常務取締役に退任し、同日開催の第142期定時株主総会において、常勤監査役に選任されました。取締役会出席状況は、常務取締役退任前と常勤監査役就任後を通算しております。
5. 常務取締役山本哲は、2025年6月26日をもって常勤監査役を辞任し、同日開催の第142期定時株主総会において、常務取締役に選任されました。取締役会出席状況は、常勤監査役退任前と常務取締役就任後を通算しております。

主な議題・決議事項は以下のとおりです。

テーマ	主な審議・報告事項
経営戦略	中期経営計画の評価、重要な営業戦略等
営業施策	主要な営業施策、運輸事業における安全対策等
コーポレート・ガバナンス	株主総会関連、内部統制計画の策定・評価等
指名・報酬	社外取締役選定、役員報酬関連等
決算・財務	決算関連、予算・資金計画、重要な工事計画、重要な固定資産の購入・売却等
その他	労働組合との協定等

#### b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、代表取締役社長及び常勤の取締役が出席する経営幹部会議を毎週1回開催、各部門の課長以上が出席する幹部会議を年2回開催することで、年度計画に基づき月次業績や経営計画、個別施策の進捗状況等について報告し、情報の共有化を図るとともに、多面的な対策・検討を行い、経営目標の適切な達成管理を行っております。また、各部門の幹部は社員に会社経営方針等の伝達を徹底させ、社員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、2006年10月より安全マネジメント委員会を設置し、鉄道・軌道及び自動車事業の輸送安全管理業務を充実させ更なる安全強化を図っております。

#### 連結子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の連結子会社の業務の適正を確保するため、連結子会社の経営管理については、連結子会社から年度計画に基づく業務執行状況等の定期的報告を受けるとともに、その都度指導や助言を行い、重要案件は事前に合議稟議制による承認・決裁を行っております。また、当社及び連結子会社の取締役を構成員とするグループ会社経営会議を年1回開催し、連結子会社の業務執行計画、進捗状況等について報告を受ける体制を整え、助言等を行っております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く。 )	35,958	35,958	-	-	-	9
監査役 ( 社外監査役を除く。 )	8,910	8,910	-	-	-	2
社外役員	3,780	3,780	-	-	-	6

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除きます。）及び監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	新庄 一洋	1963年5月18日生	1986年5月 当社入社 2011年6月 当社自動車部長 2013年6月 加越能バス株式会社 取締役自動車部長 2017年6月 当社取締役自動車部長 2019年6月 当社常務取締役自動車部長 2021年6月 当社専務取締役企画部長 2023年6月 当社専務取締役 2026年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	第2普通株 7
常務取締役 総務部担当	山本 哲	1963年1月1日生	1985年5月 当社入社 2014年4月 当社総務部長 2017年6月 当社取締役総務部長 2019年6月 当社常務取締役総務部長・経理部担 当 2021年6月 当社常務取締役総務部長 2023年6月 当社常勤監査役 2025年6月 当社常務取締役総務部長 2026年6月 当社常務取締役総務部担当(現)	(注)3	普通株 0 第2普通株 5
常務取締役 企画部長	長瀬 賢一	1962年5月2日生	1987年5月 当社入社 2011年6月 当社富山地铁グループ観光バスセン ター所長 2019年6月 当社取締役富山地铁グループ 観光バスセンター担当 2021年6月 当社取締役自動車部長兼富山地铁グ ループ観光バスセンター担当 2023年11月 当社取締役企画部長 2026年6月 当社常務取締役企画部長(現)	(注)3	第2普通株 1
常務取締役 鉄軌道部・技術部担当	清水 浩二	1962年5月17日生	1981年5月 当社入社 2018年4月 当社自動車部富山自動車営業所長 2021年6月 加越能バス株式会社自動車部長 2023年6月 当社取締役技術部長 2026年6月 当社常務取締役鉄軌道部・技術部担 当(現)	(注)3	第2普通株 3
取締役	蔵堀 祐一	1959年9月15日生	1982年4月 富山県入庁 2017年7月 同観光・交通・地域振興局長 2018年4月 同総合政策局長 2020年4月 同政策監 2021年4月 同副知事(現) 2022年6月 当社取締役(現)	(注)1.3	-
取締役	美濃部 雄人	1962年10月12日生	1987年4月 建設省入省 2020年7月 国土交通省都市局都市安全課長 2021年7月 同中国地方整備局副局長 2022年7月 富山市副市長(現) 2022年10月 当社取締役(現)	(注)1.3	-
取締役	田丸 哲	1974年2月16日生	1996年4月 株式会社富士銀行入行 2018年1月 株式会社みずほフィナンシャルグループ グローバル人事業務部キャリアデザイン室参事 役 2021年4月 株式会社みずほ銀行甲府支店長 2023年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ秘書室秘書役 2025年4月 株式会社みずほ銀行富山支店長(現) 2025年6月 当社取締役(現)	(注)1.3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	麦野 英順	1957年3月18日生	1979年4月 株式会社北陸銀行入行 2009年6月 同行取締役執行役員 2010年6月 同行取締役常務執行役員 2013年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役 株式会社北陸銀行代表取締役会長 2014年6月 当社取締役(現) 2022年6月 株式会社北陸銀行特別顧問(現)	(注)1.3	-
取締役	見角 要	1956年3月21日生	1978年4月 立山開発鉄道株式会社入社 2011年6月 立山黒部貫光株式会社運輸業務部長兼運行管理室長 2017年6月 同社常務取締役運輸事業部長 2018年12月 同社常務取締役運輸事業部長兼物販事業部長 2019年6月 当社取締役(現) 2019年6月 立山黒部貫光株式会社代表取締役社長(現)	(注)1.3	第2普通株 13
取締役	松井 康浩	1965年5月21日生	1989年5月 当社入社 2019年6月 当社経理部長 2021年6月 当社取締役経理部長 2023年6月 加越能バス株式会社代表取締役社長(現) 2023年6月 当社取締役(現)	(注)3	第2普通株 1
取締役 連立・拠点駅整備推進 室担当	寺田 潤	1961年11月5日生	1985年5月 当社入社 2012年4月 当社鉄軌道部部長待遇 当社連立・拠点駅整備推進室長 2014年4月 当社技術部長 2015年6月 当社取締役技術部長 2019年6月 当社常務取締役技術部長 2021年6月 当社常務取締役技術部担当 2023年6月 当社常務取締役連立・拠点駅整備推進室長 2025年4月 当社取締役連立・拠点駅整備推進室長 2026年6月 当社取締役連立・拠点駅整備推進室担当(現)	(注)3	普通株 0 第2普通株 4
取締役 自動車部長兼 富山地鉄グループ 観光バスセンター担当	柳田 孝	1965年10月19日生	1989年5月 当社入社 2015年6月 当社自動車部富山自動車営業所長 2017年2月 富山地鉄自動車整備株式会社総括部長 2019年6月 富山地鉄サービス株式会社旅行部長 2023年11月 当社自動車部長 2025年6月 当社取締役自動車部長兼富山地鉄グループ観光バスセンター担当(現)	(注)3	第2普通株 1
取締役 相談役	中田 邦彦	1957年8月23日生	1981年5月 当社入社 2011年6月 当社取締役経営管理部長 2013年6月 当社常務取締役経営管理部長 2014年4月 当社常務取締役企画部長 2015年6月 当社専務取締役企画部長 2021年6月 加越能バス株式会社代表取締役社長 2023年6月 当社代表取締役社長 2026年6月 当社取締役相談役(現)	(注)3	先配株 0 普通株 0 第2普通株 16
常勤監査役	大橋 永幸	1964年6月13日生	1987年5月 当社入社 2013年7月 加越能バス株式会社総務部長 2017年6月 同社取締役総務部長 2021年6月 同社常務取締役総務部長 2023年2月 同社常務取締役総務部長兼保険部長 2023年6月 当社常務取締役経理部長 2025年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	第2普通株 4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	伊東 尚志	1944年9月1日生	1973年10月 上市町議会議員 1997年10月 上市町長 2008年6月 当社監査役(現) 2017年11月 富山県監査委員 2018年6月 富山県森林組合連合会代表理事会長	(注)2.5	-
監査役	神田 光信	1947年3月4日生	1974年10月 司法試験合格 1977年4月 弁護士登録(現) 1999年4月 富山県弁護士会会長 2011年6月 当社監査役(現) 2015年4月 富山県弁護士会高齢者委員会委員長	(注)2.6	-
計					先配株 0 普通株 0 第2普通株 57

- (注) 1. 取締役 蔵堀祐一、美濃部雄人、田丸哲、麦野英順及び見角要は、社外取締役であります。
2. 監査役 伊東尚志及び神田光信は、社外監査役であります。
3. 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役である蔵堀祐一は、富山県副知事であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

当社の社外取締役である美濃部雄人は、富山市副市長であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

当社の社外取締役である田丸哲は、株式会社みずほ銀行富山支店長であります。株式会社みずほ銀行は、当社の主要な取引先(特定関係事業者)に該当しております。

当社の社外取締役である麦野英順は、株式会社北陸銀行特別顧問であります。株式会社北陸銀行は、当社の主要な取引先(特定関係事業者)に該当しております。

当社の社外取締役である見角要は、立山黒部貫光株式会社代表取締役社長であります。立山黒部貫光株式会社は、当社の関連会社(特定関係会社)に該当しております。

当社の社外監査役である伊東尚志は、当社との間に特別の関係はありません。

当社の社外監査役である神田光信は、弁護士であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役2名を含む3名から構成されております。また、監査役の機能強化を図るため、独立性の高い社外監査役を選任しております。常勤監査役の活動として、業務執行に係る重要な起案文書等の閲覧、確認を行い、使用人に説明を求め、業務の執行状況を監視するとともに、当社各部門及び事業現場の監査、必要な助言等を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を年3回開催しており、個々の出席状況については次のとおりであります。

役職名 (注)1.	氏名 (注)1.	出席状況
常勤監査役(注)2.	山本 哲	1回 / 1回 (100.0%)
常勤監査役(注)3.	大橋 永幸	2回 / 2回 (100.0%)
監査役(社外監査役)	伊東 尚志	3回 / 3回 (100.0%)
監査役(社外監査役)	神田 光信	3回 / 3回 (100.0%)

(注)1. 役職名並びに氏名は、2026年3月31日時点のものであります。当事業年度中に退任した監査役については退任時点のものであります。

2. 常勤監査役山本哲は、2025年6月26日をもって辞任いたしました。
3. 常勤監査役大橋永幸は、2025年6月26日開催の第142期定時株主総会において、常勤監査役に選任されました。監査役会出席状況は、監査役就任後を対象としております。

監査役会における具体的な検討内容として、監査方針、監査計画、取締役の職務執行、会計監査人の選解任、会計監査人の監査報酬額の同意等について検討しております。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、会社の業務の適切な運営と財産の管理運用について、不正や過誤を防止し、業務の改善と業績の向上を目的としております。

内部監査の具体的内容・方法については、年次計画作成時に監査対象を決定し、同時に監査人(2名)を選任します。監査対象へ往査を行った後は報告書を作成し、改善点及び対処策を関係部門の内議を経て、代表取締役社長及び取締役、並びに監査役に報告しております。当事業年度は、当社総務部株式、乗車券センター、ゴールデンボウル及び不動産部門のビル管理室に対して往査を行い、金銭及び個人情報取扱等管理の状況を確認し、不備のある点は是正するよう指摘しました。

また、安全マネジメントに対して、鉄軌道部門、自動車部門、総務部門の責任者3名に対して、常勤監査役がインタビューを行い、各責任者の安全に対する思いを確認する場を設けております。

## 会計監査の状況

### a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

### b. 継続監査期間

47年間

### c. 業務を執行した公認会計士

陶江 徹

五十嵐 忠

### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名であります。

### e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容を確認し、当社の規模や業務内容の特殊性に照らして、その適切性・妥当性を検討したうえ、報酬単価と監査時間を精査し、総合的に判断することとしています。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定します。

これらの点について検討を行った結果、太陽有限責任監査法人を再任しております。

### f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、常勤監査役が適宜会計監査人の監査に立会い、状況に応じた適切な監査手続を立案し実行されているかを検証し、監査役会に報告を行い監査法人の継続の妥当性を每期諮っております。当事業年度における会計監査人の評価においては、当社の基準に照らして相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	20,500	-

当社における非監査業務及び連結子会社における非監査業務の該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数、会社規模及び他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ当社監査役会の同意を得た上で、代表取締役社長の決裁により監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人材戦略は、社会インフラを担い、これからも地域社会の発展に貢献していくために、必要な人材を確保することが事業運営上極めて重要な要素であります。そのため、新卒者・既卒者から男女問わず安全を第一に考え、定められた業務を遂行でき、親切で気持ちの良い接客サービスができる人材を「採用」し、新入社員研修、若年社員研修、管理職研修、事業部門ごとの研修で「人材育成」を行い、多種多様な福利厚生の実施や労働環境の改善、働き方改革に取り組み、「雇用の定着」させることが、当社グループの成長と安定をもたらすものであります。

また、当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容については、基本給は年齢給・職位給・能力給で構成され、各々定められており、その他に各種手当・賞与等が会社規程により定められております。定められた額については、地域や業界の相場、会社の業績を加味し、その都度改定し、決定しております。

### (2)【従業員の状況】

#### 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	538 ( 61)
不動産事業	10 ( 10)
建設事業	31 ( -)
保険代理事業	35 ( 1)
航空輸送事業代理業	54 ( 21)
ホテル業	19 ( 35)
自動車整備業	51 ( 8)
その他事業	43 ( 37)
合計	781 (173)

(注)従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。)年間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
457 ( 84)	46.0	17.7	4,751,350	2.13

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	436 ( 54)
不動産事業	10 ( 10)
その他事業	11 ( 20)
合計	457 ( 84)

(注)1.従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。)年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

当社グループの労働組合は、富山地方鉄道労働組合と称し、2026年3月31日現在における組合員数は671人で、上部団体の日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア 提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
-	66.6	62.0	83.0	42.1

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

イ 主要な連結子会社

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
富山地铁サービス(株)	-	-	78.8	80.8	84.3
加越能バス(株)	-	-	76.8	78.5	52.3

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 連結子会社のうち主要な連結子会社以外のものについては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,122,232	3,774,029
受取手形	5,650	1,859
売掛金	606,843	625,685
契約資産	550,539	697,207
未収金	2,596,042	2,507,792
分譲土地建物	35,769	18,889
商品	6,482	2,772
未成工事支出金	851	12,025
貯蔵品	167,248	156,090
その他	230,330	465,476
貸倒引当金	6,255	6,489
流動資産合計	7,315,735	8,255,338
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2, 3 20,350,771	2, 3 20,647,154
減価償却累計額	13,805,717	14,059,177
建物及び構築物(純額)	2 6,545,053	2 6,587,976
機械装置及び運搬具	3 7,693,481	3 7,820,328
減価償却累計額	6,490,444	6,355,763
機械装置及び運搬具(純額)	1,203,037	1,464,565
土地	2, 3 3,561,589	2, 3 3,561,699
建設仮勘定	5,528,580	7,827,425
その他	3 936,567	3 967,473
減価償却累計額	712,967	738,075
その他(純額)	223,599	229,397
有形固定資産合計	17,061,860	19,671,064
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3 84,720	3 60,142
のれん	1,645	48
施設利用権	9,655	9,608
無形固定資産合計	96,021	69,799
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 2,544,888	1, 2 3,563,517
繰延税金資産	369,232	250,927
その他	103,096	100,866
投資その他の資産合計	3,017,217	3,915,311
固定資産合計	20,175,100	23,656,175
資産合計	27,490,835	31,911,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	257,489	355,204
短期借入金	2,460,401	2,467,961
リース債務	86,056	143,049
未払金	2,293,758	2,611,693
未払消費税等	63,752	64,587
未払法人税等	77,130	118,575
賞与引当金	238,351	246,360
損害賠償引当金	81,483	81,483
その他	51,105,379	51,163,424
流動負債合計	4,806,804	5,463,979
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,423,313,270	2,420,033,669
長期前受工事負担金	5,471,328	7,718,034
リース債務	248,093	404,260
繰延税金負債	179,292	123,200
退職給付に係る負債	2,336,411	2,390,926
環境対策引当金	15,488	15,488
資産除去債務	96,774	95,214
その他	439,217	440,272
固定負債合計	11,099,877	13,221,067
負債合計	15,906,681	18,685,047
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	623,182	623,182
利益剰余金	8,179,946	9,502,473
自己株式	37,384	37,384
株主資本合計	10,323,461	11,645,987
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	696,174	934,055
退職給付に係る調整累計額	150,134	174,018
その他の包括利益累計額合計	846,309	1,108,074
非支配株主持分	414,382	472,405
純資産合計	11,584,153	13,226,467
負債純資産合計	27,490,835	31,911,514

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	1 10,298,680	1 10,822,425
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,159,545	9,072,753
販売費及び一般管理費	2 1,784,240	2 1,849,576
営業費合計	3 10,943,786	3 10,922,329
営業損失( )	645,105	99,904
営業外収益		
受取利息	549	1,838
受取配当金	36,285	43,910
バス売却益	5,442	9,355
持分法による投資利益	634,974	719,010
その他	43,213	68,139
営業外収益合計	720,465	842,255
営業外費用		
支払利息	61,205	61,136
支払手数料	4,570	3,000
バス売却損	12,605	8,472
その他	14,509	8,473
営業外費用合計	92,890	81,081
経常利益又は経常損失( )	17,530	661,269
特別利益		
固定資産売却益	4 86,101	4 4,529
補助金	5 1,026,373	5 928,080
工事負担金等受入額	404,850	691,205
特別利益合計	1,517,325	1,623,814
特別損失		
固定資産売却損	6 1,069	-
固定資産除却損	7 44,163	7 17,312
固定資産圧縮損	331,877	629,970
減損損失	8 18,505	8 284
投資有価証券評価損	65,250	-
支払補償金	-	90,154
特別損失合計	460,867	737,721
税金等調整前当期純利益	1,038,927	1,547,362
法人税、住民税及び事業税	97,540	138,275
法人税等調整額	285,221	46,937
法人税等合計	187,680	185,212
当期純利益	1,226,608	1,362,149
非支配株主に帰属する当期純利益	91,323	39,623
親会社株主に帰属する当期純利益	1,135,285	1,322,526

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,226,608	1,362,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,962	173,878
退職給付に係る調整額	137,310	23,883
持分法適用会社に対する持分相当額	21,989	82,401
その他の包括利益合計	1,305,262	1,280,163
包括利益	1,531,871	1,642,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,435,234	1,584,290
非支配株主に係る包括利益	96,636	58,022

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	7,044,661	37,384	9,188,175
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,135,285		1,135,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,135,285	-	1,135,285
当期末残高	1,557,717	623,182	8,179,946	37,384	10,323,461

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	533,535	12,824	546,360	317,746	10,052,282
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,135,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,638	137,310	299,949	96,636	396,585
当期変動額合計	162,638	137,310	299,949	96,636	1,531,871
当期末残高	696,174	150,134	846,309	414,382	11,584,153

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	8,179,946	37,384	10,323,461
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,322,526		1,322,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,322,526	-	1,322,526
当期末残高	1,557,717	623,182	9,502,473	37,384	11,645,987

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	696,174	150,134	846,309	414,382	11,584,153
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,322,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,881	23,883	261,764	58,022	319,786
当期変動額合計	237,881	23,883	261,764	58,022	1,642,313
当期末残高	934,055	174,018	1,108,074	472,405	13,226,467

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,038,927	1,547,362
減価償却費	610,773	638,604
減損損失	18,505	284
のれん償却額	6,096	1,596
貸倒引当金の増減額（は減少）	555	233
賞与引当金の増減額（は減少）	14,182	8,008
災害損失引当金の増減額（は減少）	104,905	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14,480	9,837
その他の引当金の増減額（は減少）	-	1,560
受取利息及び受取配当金	36,835	45,748
支払利息	61,205	61,136
持分法による投資損益（は益）	634,974	719,010
固定資産圧縮損	331,877	629,970
工事負担金等受入額	404,850	691,205
投資有価証券評価損益（は益）	65,250	-
固定資産売却損益（は益）	77,868	5,412
固定資産除却損	44,163	17,312
売上債権の増減額（は増加）	86,353	15,050
契約資産の増減額（は増加）	156,594	146,667
棚卸資産の増減額（は増加）	8,762	20,574
未収金の増減額（は増加）	109,451	152,562
未収消費税等の増減額（は増加）	20,636	9,198
仕入債務の増減額（は減少）	31,932	97,715
未払消費税等の増減額（は減少）	5,476	31,615
その他	85,069	286,950
小計	666,331	1,314,407
利息及び配当金の受取額	36,835	45,748
利息の支払額	61,648	63,005
法人税等の支払額	145,256	87,272
法人税等の還付額	-	55,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,262	1,265,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	120,000
定期預金の払戻による収入	6,000	-
有形固定資産の取得による支出	654,766	897,444
有形固定資産の売却による収入	264,905	21,942
有形固定資産の除却による支出	9,649	8,641
無形固定資産の取得による支出	9,235	790
投資有価証券の取得による支出	4,000	-
投資有価証券の売却による収入	3,000	40,500
工事負担金等受入による収入	55,144	562,369
その他	2,383	2,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,217	404,891
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	700,259	603,401
リース債務の返済による支出	82,728	125,112
割賦債務の返済による支出	15,468	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,455	328,513
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	698,411	531,797
現金及び現金同等物の期首残高	3,754,643	3,056,232
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,056,232	1 3,588,029

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

富山地鉄サービス㈱

富山地鉄建設㈱

富山地鉄自動車整備㈱

黒部観光開発㈱

富山地鉄ホテル㈱

加越能バス㈱

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

富山交通産業㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

立山黒部貫光㈱、立山貫光ターミナル㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(富山交通産業㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 八 リース資産

### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき負担額を計上しております。

### ハ 損害賠償引当金

損害賠償等の支出に備えるため、当連結会計年度末時点での見積額を計上しております。

### ニ 環境対策引当金

PCBの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に運送契約による旅客運賃、不動産の賃貸料、保険、航空輸送の代理取引による手数料、ホテルの宿泊料、自動車の整備料等が含まれ、これらの取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

### 工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には、主に公共施設等の建築工事の請負が含まれ、原則として全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

### 商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益には、主に食品飲料、消耗品及び自社企画商品の販売が含まれ、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれん償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	17,061,860	19,671,064
無形固定資産	96,021	69,799

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業計画や経営環境の変化により割引前将来キャッシュ・フローの見積額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

運輸事業セグメントに含まれる当社の鉄道事業に係る資産グループは、鉄道施設の維持、管理及び補修に要する費用の増加や資源価格高騰による電車の動力費の増加などの影響により、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候がありますが、路線価や固定資産税評価額を基礎とした土地の正味売却価額が固定資産の帳簿価額を上回っているため、減損損失の計上は不要と判断しております。

当社グループは、当連結会計年度末時点で入手可能な情報をもとに会計上の見積りを行っております。しかしながら、物価高騰による経費の増加や労働力の不足、沿線人口の減少などの影響もあり、今後の当社グループを取り巻く状況については不確実性が大きく、将来事業計画の見込み数値に反映させることが難しい要素があることから、事業計画や経営環境の変化により、割引前将来キャッシュ・フローの見積額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があり、状況に変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	522,462	544,086

(注) 上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、収支予算に基づく一時差異等加減算前課税所得を見積り、将来の課税所得を減算できる可能性が高いと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

収支予算は、過去の損益実績や直近の経営環境等を考慮して策定しており、重要な仮定として事業ごとの売上高予測や営業費の発生見込みが含まれています。

将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいて、当社又は連結子会社が繰延税金資産の一部又は全部が回収できないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額又は取り崩され、当社グループの繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,139,059千円	1,940,471千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	170,838千円	137,271千円
土地	582,562	577,462
投資有価証券	405,100	608,700
計	1,158,501	1,323,433

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	170,838千円	137,271千円
土地	582,562	577,462
計	753,401	714,733

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	9,600千円	89,600千円
長期借入金	12,000	322,400
計	21,600	412,000

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	9,600千円	89,600千円
長期借入金	12,000	322,400
計	21,600	412,000

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金等 - 1966年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	18,549,668千円	19,147,816千円
建物及び構築物	13,999,901	14,465,500
機械装置及び運搬具	3,193,658	3,329,034
土地	1,230,294	1,230,294
その他	125,813	122,987
無形固定資産	114,692	114,782
ソフトウェア	114,692	114,782
計	18,664,360	19,262,599

#### 4 財務制限条項

当社グループが締結している金銭消費貸借契約のうち、財務制限条項が付されているものの主な内容は次のとおりであります。当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	342,857千円	342,857千円
長期借入金	685,714	342,857
計	1,028,571	685,714

5 その他のうち、契約負債の金額については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

#### 6 偶発債務

当社は、当社を被告として借地人より賃料減額請求訴訟が提起されております。本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	1,162,460千円	1,185,123千円
賞与引当金繰入額	58,478	64,170
退職給付費用	33,157	31,805

3 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賞与引当金繰入額	238,351千円	246,360千円
退職給付費用	126,011	104,073

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	85,234千円	2,629千円
機械装置及び運搬具	866	1,899
計	86,101	4,529

5 補助金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
乗合バス欠損補助金	706,169千円	652,147千円
鉄軌道施設総合安全対策補助金	202,150	104,885
公共交通等燃料価格高騰対策支援事業費補助金	110,653	159,447
その他	7,399	11,600
計	1,026,373	928,080

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	1,069千円	-千円
計	1,069	-

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	39,894千円	10,031千円
機械装置及び運搬具	1,603	6,353
その他	2,665	927
計	44,163	17,312

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県黒部市	駐車場	建物及び構築物	15,355
富山県黒部市	駐車場	機械装置及び車両運搬具	3,150

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した不動産業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,505千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、当該資産グループの正味売却価額及び使用価値を検討した結果、零として算定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県黒部市	駐車場	工具・器具・備品	284

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した不動産業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(284千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、当該資産グループの正味売却価額及び使用価値を検討した結果、零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	229,184千円	257,717千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	229,184	257,717
法人税等及び税効果額	83,221	83,838
その他有価証券評価差額金	145,962	173,878
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	197,437	13,468
組替調整額	2,818	31,208
法人税等及び税効果調整前	200,256	44,677
法人税等及び税効果額	62,946	68,561
退職給付に係る調整額	137,310	23,883
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21,989	82,401
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	21,989	82,401
その他の包括利益合計	305,262	280,163

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	3,122,232千円	3,774,029千円
預入期間が3か月を超える定期預金	66,000	186,000
現金及び現金同等物	3,056,232	3,588,029

2 重要な非資金取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
資産	270,960千円	307,491千円
債務	298,056	338,240

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後15年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門の部長が債権管理を行い、営業債権について各担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社に準じて管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	1,183,404	1,183,404	-
(2) 長期借入金	2,916,671	2,912,167	4,503
(3) リース債務	334,150	333,140	1,009

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形」、「売掛金」、「未収金」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 非上場株式及び関係会社株式は、市場価格がないことから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式及び関係会社株式	1,361,484

(\*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	1,441,121	1,441,121	-
(2) 長期借入金	2,713,270	2,526,256	187,013
(3) リース債務	547,309	541,804	5,505

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形」、「売掛金」、「未収金」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 非上場株式及び関係会社株式は、市場価格がないことから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式及び関係会社株式	2,122,395

(\*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,122,232	-	-	-
受取手形	5,650	-	-	-
売掛金	606,843	-	-	-
未収金	2,596,042	-	-	-
合計	6,330,768	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,774,029	-	-	-
受取手形	1,859	-	-	-
売掛金	625,685	-	-	-
未収金	2,507,792	-	-	-
合計	6,909,366	-	-	-

(注) 2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	603,401	599,601	578,401	223,144	223,144	688,980
リース債務	86,056	75,380	73,853	69,601	29,051	206
合計	689,458	674,981	652,255	292,745	252,195	689,186

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	679,601	658,401	303,144	303,144	187,352	581,628
リース債務	143,049	141,502	137,249	96,699	28,809	-
合計	822,650	799,903	440,393	399,843	216,161	581,628

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,183,404	-	-	1,183,404
資産計	1,183,404	-	-	1,183,404

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,441,121	-	-	1,441,121
資産計	1,441,121	-	-	1,441,121

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,912,167	-	2,912,167
リース債務	-	333,140	-	333,140

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,526,256	-	2,526,256
リース債務	-	541,804	-	541,804

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及びリスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,180,344	182,416	997,928
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,180,344	182,416	997,928
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,060	3,160	100
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,060	3,160	100
合計		1,183,404	185,576	997,828

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,441,121	185,576	1,255,545
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,441,121	185,576	1,255,545
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,441,121	185,576	1,255,545

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,000	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,000	-	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	40,500	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	40,500	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について65,250千円(その他有価証券の株式65,250千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,769,884千円	1,530,812千円
勤務費用	66,795	55,493
利息費用	-	22,916
数理計算上の差異発生額	255,596	13,468
退職給付の支払額	108,429	62,561
過去勤務費用発生額	58,159	-
退職給付債務の期末残高	1,530,812	1,560,129

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,530,812千円	1,560,129千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,530,812	1,560,129
退職給付に係る負債	1,530,812	1,560,129
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,530,812	1,560,129

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	66,795千円	55,493千円
利息費用	-	22,916
数理計算上の差異の費用処理額	4,451	38,478
過去勤務費用の費用処理額	7,269	7,269
確定給付制度に係る退職給付費用	69,614	47,200

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	251,145千円	51,947千円
過去勤務費用	50,889	7,269
合計	200,256	44,677

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	269,585千円	217,637千円
未認識過去勤務費用	50,889	43,619
合 計	218,695	174,018

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(定額)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	781,264千円	805,599千円
退職給付費用	56,397	56,872
退職給付の支払額	32,062	31,674
退職給付に係る負債の期末残高	805,599	830,797

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	805,599千円	830,797千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	805,599	830,797
退職給付に係る負債	805,599	830,797
連結貸借対照表に計上された負債の純額	805,599	830,797

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 56,397千円 当連結会計年度 56,872千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	75,998千円	80,634千円
損害賠償引当金	24,811	25,545
税務上の繰越欠損金(注)2	170,880	42,267
減損損失	91,374	80,285
退職給付に係る負債	761,878	834,512
株式評価損	616,690	616,690
その他	215,823	215,488
繰延税金資産小計	1,957,457	1,895,424
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	73,864	5,634
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,361,130	1,345,702
評価性引当額小計(注)1	1,434,994	1,351,337
繰延税金資産合計	522,462	544,086
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	332,521	416,360
繰延税金負債合計	332,521	416,360
繰延税金資産(負債)の純額	189,940	127,726

(注)1. 評価性引当額が83,657千円減少しています。これは主に税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	170,880	170,880
評価性引当額	-	-	-	-	-	73,864	73,864
繰延税金資産	-	-	-	-	-	97,016	97,016

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	42,267	42,267
評価性引当額	-	-	-	-	-	5,634	5,634
繰延税金資産	-	-	-	-	-	36,632	36,632

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.7
住民税均等割	0.8	0.5
評価性引当額	33.8	5.4
のれん償却額	0.2	-
持分法による投資利益	18.6	14.1
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	6.9	-
子会社の法定実効税率との差異	1.7	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7	-
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1	12.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事業用資産のアスベスト除去債務とPCB除去債務に伴う、処分撤去費用を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去債務は、使用見込期間を主要な固定資産の経済的耐用年数(主に4~13年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

PCB除去債務は、使用見込期間を主要な固定資産の経済的耐用年数(主に9年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	96,774千円	96,774千円
資産除去債務の履行による減少額	-	1,560
期末残高	96,774	95,214

## (賃貸等不動産関係)

当社及び当社グループは、富山県内において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 33,888千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 39,755千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,775,190	2,767,744
期中増減額	7,446	47,535
期末残高	2,767,744	2,720,209
期末時価	7,578,886	7,775,379

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(90,141千円)であり、主な減少額は減価償却費(77,785千円)、建物除却(19,802千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(27,111千円)であり、主な減少額は減価償却費(74,510千円)、建物除却(135千円)であります。
3. 期末の時価は、路線価等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注1)	合計
	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理 業	ホテル業	自動車整 備業	計		
鉄軌道事業	2,571,991	-	-	-	-	-	-	2,571,991	-	2,571,991
自動車事業	3,670,946	-	-	-	-	-	-	3,670,946	-	3,670,946
不動産分譲業	-	64,885	-	-	-	-	-	64,885	-	64,885
不動産賃貸業	-	4,947	-	-	-	-	-	4,947	-	4,947
建設業	-	-	1,166,264	-	-	-	-	1,166,264	-	1,166,264
保険代理業	-	-	-	344,627	-	-	-	344,627	-	344,627
航空輸送事業 代理業	-	-	-	-	403,852	-	-	403,852	-	403,852
ホテル業	-	-	-	-	-	555,540	-	555,540	-	555,540
自動車整備業	-	-	-	-	-	-	173,971	173,971	-	173,971
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	854,783	854,783
顧客との契約 から生じる収益	6,242,937	69,832	1,166,264	344,627	403,852	555,540	173,971	8,957,026	854,783	9,811,809
その他の収益 (注2)	77,428	388,770	-	-	-	-	-	466,198	20,672	486,870
外部顧客への 売上高	6,320,366	458,603	1,166,264	344,627	403,852	555,540	173,971	9,423,225	875,455	10,298,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注1)	合計
	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理 業	ホテル業	自動車整 備業	計		
鉄軌道事業	2,816,686	-	-	-	-	-	-	2,816,686	-	2,816,686
自動車事業	3,789,291	-	-	-	-	-	-	3,789,291	-	3,789,291
不動産分譲業	-	51,540	-	-	-	-	-	51,540	-	51,540
不動産賃貸業	-	5,835	-	-	-	-	-	5,835	-	5,835
建設業	-	-	1,306,715	-	-	-	-	1,306,715	-	1,306,715
保険代理業	-	-	-	366,983	-	-	-	366,983	-	366,983
航空輸送事業 代理業	-	-	-	-	358,349	-	-	358,349	-	358,349
ホテル業	-	-	-	-	-	589,688	-	589,688	-	589,688
自動車整備業	-	-	-	-	-	-	173,715	173,715	-	173,715
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	868,892	868,892
顧客との契約 から生じる収益	6,605,978	57,375	1,306,715	366,983	358,349	589,688	173,715	9,458,806	868,892	10,327,699
その他の収益 (注2)	76,440	396,998	-	-	-	-	-	473,438	21,287	494,726
外部顧客への 売上高	6,682,418	454,374	1,306,715	366,983	358,349	589,688	173,715	9,932,244	890,180	10,822,425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表の「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	630,081	612,493
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	612,493	627,544
契約資産（期首残高）	393,944	550,539
契約資産（期末残高）	550,539	697,207
契約負債（期首残高）	685,014	849,668
契約負債（期末残高）	849,668	764,497

契約資産は、主に、顧客との工事請負契約について、連結会計年度末時点で一定期間にわたる収益を認識しておりますが、未請求の当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事請負契約に関する対価は、工事完了時に請求し、受領しております。当連結会計年度において、契約資産が146,667千円増加した主な理由は、富山駅付近連続立体交差事業における本線高架化本体工事、富山公共下水道本郷第一排水区本郷新区本郷第5雨水幹線築造工事等の実施であります。

契約負債は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する顧客との運送契約について、受け取った旅客運賃分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い短期的に取り崩され収益化されます。当連結会計年度において、契約負債が85,170千円減少した主な理由は、前連結会計年度における定期乗車券の駆け込み需要の剥落によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

契約負債の残高は、主に、運送契約に基づく旅客サービスに係る前受金であります。当該サービスについては収益認識に関する会計基準第80-22項（2）の条件に該当しているため、残存履行義務に配分した取引価額の注記は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル業、自動車整備業等多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」、「ホテル業」、「自動車整備業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業	.....	鉄道、軌道、乗合・貸切バス
不動産事業	.....	不動産の分譲・賃貸
建設事業	.....	建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業	.....	保険の取扱
航空輸送事業代理業	.....	航空券の取扱
ホテル業	.....	ホテル業
自動車整備業	.....	自動車整備業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,320,366	458,603	1,166,264	344,627	403,852
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	35,817	129,021	587,795	-	-
計	6,356,183	587,625	1,754,060	344,627	403,852
セグメント利益又は損失（ ）	916,977	133,543	93,852	79,636	70,756
セグメント資産	15,453,635	2,225,783	1,979,593	183,801	124,884
その他の項目					
減価償却費	443,890	85,067	30,566	5,268	614
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	525,960	106,562	55,714	40,205	1,359

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	555,540	173,971	9,423,225	875,455	10,298,680	-	10,298,680
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,121	415,802	1,171,558	32,746	1,204,304	1,204,304	-
計	558,661	589,773	10,594,783	908,201	11,502,985	1,204,304	10,298,680
セグメント利益又は損失（ ）	60,311	24,747	641,833	66,051	575,781	69,324	645,105
セグメント資産	964,785	317,866	21,250,349	1,002,764	22,253,114	5,237,721	27,490,835
その他の項目							
減価償却費	26,579	7,016	599,003	11,769	610,773	-	610,773
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	37,662	25,683	793,147	34,448	827,596	157,437	985,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 69,324千円には、セグメント間取引消去 31,011千円、固定資産未実現損益の調整額 39,316千円及び棚卸資産の調整額1,003千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額5,237,721千円には、セグメント間債権の相殺消去等 709,990千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,189,969千円、固定資産未実現損益の調整額 242,604千円及び棚卸資産の調整額346千円が含まれております。

(3) その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,682,418	454,374	1,306,715	366,983	358,349
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	38,332	123,830	585,336	-	-
計	6,720,750	578,204	1,892,051	366,983	358,349
セグメント利益又は損失( )	503,413	97,257	99,368	75,896	25,920
セグメント資産	18,024,118	2,157,320	2,198,240	181,299	89,251
その他の項目					
減価償却費	451,568	83,207	42,380	8,381	1,618
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	757,377	34,903	17,984	9,934	2,927

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	ホテル業	自動車整備業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	589,688	173,715	9,932,244	890,180	10,822,425	-	10,822,425
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,343	386,961	1,136,804	26,631	1,163,435	1,163,435	-
計	592,031	560,677	11,069,048	916,812	11,985,861	1,163,435	10,822,425
セグメント利益又は損失( )	69,728	5,584	129,658	68,936	60,722	39,182	99,904
セグメント資産	1,013,549	356,685	24,020,466	997,800	25,018,266	6,893,247	31,911,514
その他の項目							
減価償却費	29,084	7,998	624,239	14,364	638,604	-	638,604
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	46,421	21,451	890,999	6,864	897,863	57,074	954,937

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 39,182千円には、セグメント間取引消去23,617千円、固定資産未実現損益の調整額 62,799千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額6,893,247千円には、セグメント間債権の相殺消去等 352,565千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,501,531千円、固定資産未実現損益の調整額 255,718千円が含まれております。

(3) その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	18,505	-	-	-	-	-	-	-	18,505

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	284	-	-	-	-	-	-	-	284

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	6,096	-	-	-	-	-	6,096
当期末残高	-	-	-	1,645	-	-	-	-	-	1,645

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	1,596	-	-	-	-	-	1,596
当期末残高	-	-	-	48	-	-	-	-	-	48

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等  
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
当連結会計年度において、重要な関連会社は立山黒部貫光(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	立山黒部貫光(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	4,419,433	5,390,637
固定資産合計	6,013,020	6,916,540
流動負債合計	1,382,722	2,102,687
固定負債合計	5,608,886	4,540,197
純資産合計	3,440,845	5,664,293
営業収益	5,270,347	5,558,770
税引前当期純利益	1,677,051	1,739,444
当期純利益	1,583,799	2,163,445

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	369.03円	421.38円
1株当たり当期純利益	37.51円	43.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,135,285	1,322,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,135,285	1,322,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,262	30,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,584,153	13,226,467
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	416,207	474,230
(うち非支配株主持分(千円))	(414,382)	(472,405)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,167,945	12,752,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,262	30,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の長期借入金	603,401	679,601	2.167	-
1年以内返済予定のリース債務	86,056	143,049	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,313,270	2,033,669	2.257	2027年～2040年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	248,093	404,260	-	2027年～2031年
合計	3,250,822	3,260,580	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	658,401	303,144	303,144	187,352
リース債務	141,502	137,249	96,699	28,809

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	736,191	1,040,478
未収運賃	138,874	152,047
未収金	2,730,412	2,572,385
分譲土地建物	102,412	71,791
レジャー事業商品	1,647	1,915
貯蔵品	138,346	113,890
前払費用	17,250	22,990
その他	2,115	4,194
流動資産合計	3,867,250	3,979,693
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 14,046,802	2 14,199,569
減価償却累計額	9,977,624	10,142,819
有形固定資産(純額)	2 4,069,177	2 4,056,750
無形固定資産	2 5,833	2 4,916
鉄道事業固定資産合計	4,075,011	4,061,666
軌道事業固定資産		
有形固定資産	2 3,150,862	2 3,320,345
減価償却累計額	2,152,504	2,202,982
有形固定資産(純額)	2 998,358	2 1,117,362
無形固定資産	2 3,353	2 2,268
軌道事業固定資産合計	1,001,711	1,119,630
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,182,082	1, 2 3,144,589
減価償却累計額	1,923,583	1,703,181
有形固定資産(純額)	1, 2 1,258,498	1, 2 1,441,408
無形固定資産	2 29,038	2 20,198
自動車事業固定資産合計	1,287,537	1,461,606
レジャー事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,648,380	2 1,652,020
減価償却累計額	758,293	767,509
有形固定資産(純額)	1, 2 890,086	2 884,511
レジャー事業固定資産合計	890,086	884,511

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>不動産事業固定資産</b>		
有形固定資産	1 5,211,951	2 5,243,539
減価償却累計額	3,189,588	3,264,268
有形固定資産（純額）	1 2,022,362	2 1,979,271
無形固定資産	1,812	1,812
不動産事業固定資産合計	2,024,174	1,981,083
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	2 184,331	2 195,479
減価償却累計額	120,227	129,858
有形固定資産（純額）	2 64,104	2 65,621
無形固定資産	2 34,284	2 24,708
各事業関連固定資産合計	98,388	90,329
<b>その他の固定資産</b>		
有形固定資産	42,581	42,581
減価償却累計額	3,477	3,555
有形固定資産（純額）	39,103	39,026
無形固定資産	2,470	1,598
その他の固定資産合計	41,574	40,625
<b>建設仮勘定</b>		
鉄軌道事業	5,516,897	7,790,529
自動車事業	1,170	-
不動産事業	230	230
その他	7,012	11,582
建設仮勘定合計	5,525,309	7,802,341
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 729,609	1 885,972
関係会社株式	308,092	308,092
出資金	485	485
従業員に対する長期貸付金	20,345	18,402
長期前払費用	14,684	14,977
その他	8,882	8,700
投資その他の資産合計	1,082,099	1,236,631
<b>固定資産合計</b>	<b>16,025,893</b>	<b>18,678,425</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,893,144</b>	<b>22,658,119</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	3,554,657	1,363,857
関係会社短期借入金	200,000	-
リース債務	39,952	82,699
未払金	2,508,604	2,593,303
未払費用	54,462	55,153
未払法人税等	3,472	72,572
未払事業所税	3,766	3,766
預り連絡運賃	9,225	8,377
預り金	426,275	471,532
前受運賃	454,482	355,506
前受金	1,960	95,221
前受収益	21,628	22,106
賞与引当金	142,000	147,000
損害賠償引当金	81,483	81,483
その他	446	446
流動負債合計	4,502,419	4,620,025
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,161,714	1,382,857
長期前受工事負担金	5,471,328	7,718,034
リース債務	113,754	243,379
繰延税金負債	40,276	72,336
退職給付引当金	1,749,508	1,734,147
環境対策引当金	15,488	15,488
資産除去債務	96,774	95,214
長期預り保証金	347,162	352,427
固定負債合計	9,448,008	11,613,886
負債合計	13,950,427	16,233,912
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	864,768	1,214,200
利益剰余金合計	3,469,725	3,819,157
株主資本合計	5,640,166	5,989,598
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	302,551	434,608
評価・換算差額等合計	302,551	434,608
純資産合計	5,942,717	6,424,207
負債純資産合計	19,893,144	22,658,119

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	1,361,368	1,494,534
運輸雑収	163,135	148,244
鉄道事業営業収益合計	1,524,504	1,642,779
営業費		
運送営業費	1,953,207	1,905,451
一般管理費	116,487	121,271
諸税	95,094	100,717
減価償却費	198,642	184,376
鉄道事業営業費合計	2,363,431	2,311,815
鉄道事業営業損失( )	838,927	669,036
<b>軌道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	955,421	1,084,927
運輸雑収	156,829	157,372
軌道事業営業収益合計	1,112,250	1,242,299
営業費		
運送営業費	828,647	878,870
一般管理費	51,120	57,595
諸税	58,470	58,740
減価償却費	64,417	55,027
軌道事業営業費合計	1,002,656	1,050,233
軌道事業営業利益	109,594	192,065
<b>自動車事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運送収入	2,308,437	2,343,971
運送雑収	383,497	385,606
自動車事業営業収益合計	2,691,934	2,729,577
営業費		
運送営業費	2,255,429	2,161,176
一般管理費	136,605	140,247
諸税	39,930	45,515
減価償却費	123,778	132,064
自動車事業営業費合計	2,555,743	2,479,003
自動車事業営業利益	136,191	250,574
<b>レジャー事業営業利益</b>		
営業収益	235,784	239,619
営業費		
売上原価	12,771	13,139
販売費及び一般管理費	143,971	140,811
諸税	23,132	23,288
減価償却費	9,413	11,202
レジャー事業営業費合計	189,289	188,441
レジャー事業営業利益	46,494	51,177
<b>航空輸送事業代理業営業利益</b>		
営業収益		
業務受託手数料	20,779	18,452
航空輸送事業代理業営業収益合計	20,779	18,452
航空輸送事業代理業営業利益	20,779	18,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	59,000	47,772
賃貸収入	176,269	177,846
その他の収入	332,434	334,963
不動産事業営業収益合計	567,703	560,581
営業費		
売上原価	28,123	36,806
販売費及び一般管理費	309,438	318,912
諸税	45,211	45,464
減価償却費	84,517	82,480
不動産事業営業費合計	467,291	483,663
不動産事業営業利益	100,412	76,917
全事業営業損失( )	425,455	79,848
営業外収益		
受取利息	47	196
受取配当金	8 46,148	8 51,901
物品売却益	2 7,058	2 14,557
土地物件貸付料	825	882
業務受託料	8 11,660	8 11,600
雑収入	1, 8 14,463	1, 8 9,855
営業外収益合計	80,203	88,993
営業外費用		
支払利息	42,630	43,731
物品売却損	3 6,543	3 5,522
支払手数料	4,500	3,000
諸税	480	477
雑支出	3,474	1,284
営業外費用合計	57,628	54,017
経常損失( )	402,880	44,871
特別利益		
固定資産売却益	4 8,180	4 2,692
補助金	5 615,320	5 491,088
工事負担金等受入額	402,506	677,679
特別利益合計	1,026,006	1,171,459
特別損失		
固定資産売却損	6 1,069	-
固定資産除却損	7 26,251	7 13,218
固定資産圧縮損	371,001	677,376
投資有価証券評価損	65,250	-
支払補償金	-	60,079
特別損失合計	463,573	750,674
税引前当期純利益	159,552	375,913
法人税、住民税及び事業税	5,140	54,726
法人税等調整額	2,833	28,245
法人税等合計	2,307	26,480
当期純利益	157,245	349,432

## 【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
<b>鉄軌道事業営業費</b>					
1. 運送営業費	1				
人件費		1,233,898		1,247,224	
経費		1,547,956		1,537,097	
計			2,781,855		2,784,321
2. 一般管理費					
人件費		129,141		132,263	
経費		38,466		46,603	
計			167,608		178,866
3. 諸税			153,564		159,457
4. 減価償却費			263,060		239,403
鉄軌道事業営業費合 計				3,366,088	3,362,049
<b>自動車事業営業費</b>					
1. 運送営業費	2				
人件費		1,272,743		1,209,330	
経費		982,686		951,845	
計			2,255,429		2,161,176
2. 一般管理費					
人件費		105,254		103,706	
経費		31,351		36,541	
計			136,605		140,247
3. 諸税			39,930		45,515
4. 減価償却費			123,778		132,064
自動車事業営業費合 計				2,555,743	2,479,003
<b>レジャー事業営業費</b>					
1. 売上原価			12,771		13,139
2. 販売費及び一般管 理費	3				
人件費		71,328		76,100	
経費		72,643		64,711	
計			143,971		140,811
3. 諸税			23,132		23,288
4. 減価償却費			9,413		11,202
レジャー事業営業費 合計				189,289	188,441

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		
不動産事業営業費	4					
1. 売上原価			28,123		36,806	
2. 販売費及び一般管理費						
人件費		71,766		74,724		
経費		237,671		244,188		
計			309,438		318,912	
3. 諸税			45,211		45,464	
4. 減価償却費			84,517		82,480	
不動産事業営業費合計				467,291		483,663
全事業営業費合計				6,578,412		6,513,159

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全体)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

注	事業別	費用	前事業年度	当事業年度
			千円	千円
1	鉄軌道事業営業費	運送営業費		
		給与	1,016,168	1,028,779
		動力費	510,720	454,470
		修繕費	675,096	711,707
2	自動車事業営業費	運送営業費		
		給与	774,985	924,299
		燃料費	292,636	264,162
		修繕費	320,351	299,223
3	レジャー事業営業費	販売費及び一般管理費		
		給与	41,825	43,606
		臨時人夫賃	17,576	20,633
		水道光熱費	23,555	23,729
		諸税		
4	不動産事業営業費	固定資産税	19,955	19,907
		販売費及び一般管理費		
		水道光熱費	143,300	138,534
5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	142,000	147,000
		退職給付引当金繰入額	69,614	47,200

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	2,500,000	707,522	3,312,479
当期変動額							
当期純利益						157,245	157,245
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	157,245	157,245
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	2,500,000	864,768	3,469,725

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,482,920	235,860	235,860	5,718,780
当期変動額				
当期純利益	157,245			157,245
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		66,690	66,690	66,690
当期変動額合計	157,245	66,690	66,690	223,936
当期末残高	5,640,166	302,551	302,551	5,942,717

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	2,500,000	864,768	3,469,725
当期変動額							
当期純利益						349,432	349,432
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	349,432	349,432
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	2,500,000	1,214,200	3,819,157

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,640,166	302,551	302,551	5,942,717
当期変動額				
当期純利益	349,432			349,432
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		132,057	132,057	132,057
当期変動額合計	349,432	132,057	132,057	481,489
当期末残高	5,989,598	434,608	434,608	6,424,207

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物 ..... 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 ... 移動平均法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 損害賠償引当金

損害賠償等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

P C B の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6 . 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 鉄道事業、軌道事業、自動車事業

原則として顧客に商品又はサービスを引き渡した時点で収益を認識しておりますが、定期乗車券については有効期間の開始日を起点として、有効期間内にわたって収益を認識しております。

(2) 航空輸送事業代理業

顧客へのサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しております。この取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(3) その他の事業

娯楽業、物品販売業などその他の事業につきましては、顧客に商品又はサービスを引き渡した時点で収益を認識しております。

7 . 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用しております。

8 . その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前事業年度	当事業年度
鉄道事業固定資産	4,075,011	4,061,666
軌道事業固定資産	1,001,711	1,119,630
自動車事業固定資産	1,287,537	1,461,606
レジャー事業固定資産	890,086	884,511
不動産事業固定資産	2,024,174	1,981,083
各事業関連固定資産	98,388	90,329
その他の固定資産	41,574	40,625
建設仮勘定	5,525,309	7,802,341

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	97,887	126,133

(注) 上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、収支予算に基づく一時差異等加減算前課税所得を見積り、将来の課税所得を減算できる可能性が高いと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

収支予算は、過去の損益実績や直近の経営環境等を考慮して策定しており、重要な仮定として事業ごとの売上高予測や営業費の発生見込みが含まれています。

将来の課税所得の見積りの基礎となる重要な仮定が異なる場合、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
自動車事業固定資産	442,725千円	440,301千円
レジャー事業固定資産	1,374	-
不動産事業固定資産	3,725	-
投資有価証券	405,100	608,700
計	852,925	1,049,001

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
自動車事業固定資産	442,725千円	440,301千円
レジャー事業固定資産	1,374	-
不動産事業固定資産	3,725	-
計	447,825	440,301

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	- 千円	80,000千円
長期借入金	-	320,000
計	-	400,000

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	- 千円	80,000千円
長期借入金	-	320,000
計	-	400,000

- 2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金等 - 1966年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
鉄道事業	10,633,969千円	10,908,639千円
軌道事業	5,859,067	6,191,823
自動車事業	1,737,946	1,716,609
レジャー事業	5,188	5,188
不動産事業	-	61,849
各事業関連	11,094	11,094
計	18,247,266	18,895,205

### 3 財務制限条項

当社が締結している金銭消費貸借契約のうち、財務制限条項が付されているものの主な内容は次のとおりであります。当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	342,857千円	342,857千円
長期借入金	685,714	342,857
計	1,028,571	685,714

### 4 偶発債務

当社は、当社を被告として借地人より賃料減額請求訴訟が提起されております。本訴訟の結果によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積ることは困難であります。

## (損益計算書関係)

## 1 営業外収益の雑収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
団体生命保険取扱手数料	3,299千円	3,191千円
その他	11,163	6,664
計	14,463	9,855

## 2 物品売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
廃車バス売却益	2,027千円	7,747千円
その他	5,031	6,810
計	7,058	14,557

## 3 物品売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
廃車バス売却損	6,171千円	5,522千円
その他	371	-
計	6,543	5,522

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	8,180千円	2,629千円
機械装置及び運搬具	-	63
計	8,180	2,692

## 5 補助金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
乗合バス欠損補助金	314,914千円	242,199千円
鉄軌道安全対策補助金	202,150	104,885
公共交通等燃料価格高騰対策支援事業費 補助金	98,255	132,403
その他	-	11,600
計	615,320	491,088

## 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	1,069千円	-千円
計	1,069	-

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	22,198千円	5,984千円
機械装置及び運搬具	1,706	6,463
その他	2,346	769
計	26,251	13,218

8 関係会社に対する事項は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取配当金	24,757千円	24,757千円
業務受託料	11,660	11,660
雑収入	3,980	4,845

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式150,695千円、関連会社株式157,397千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式150,695千円、関連会社株式157,397千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43,239千円	46,084千円
減損損失	33,121	26,651
退職給付引当金	548,470	543,655
株式評価損	595,505	595,505
税務上の繰越欠損金	83,429	36,632
その他	125,319	126,220
繰延税金資産小計	1,429,085	1,374,749
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	63,625	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,267,572	1,248,616
評価性引当額小計	1,331,198	1,248,616
繰延税金資産合計	97,887	126,133
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	138,164	198,470
繰延税金負債合計	138,164	198,470
繰延税金資産(負債)の純額	40,276	72,336

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	2.3
住民税均等割	3.2	1.3
評価性引当額	28.0	21.9
その他	-	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	7.0

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	608,700
		北陸電力(株)	62	66
		A N Aホールディングス(株)	27,064	75,887
		T I S(株)	16,008	53,802
		立山製紙(株)	10,000	520
		(株)大和	2,363	850
		中越パルプ工業(株)	120	220
		北日本放送(株)	8,451	12,165
		富山ターミナルビル(株)	1,800	27,241
		(株)チューリップテレビ	500	25,000
		(株)ケーブルテレビ富山	360	18,000
		(株)富山市民プラザ	300	15,000
		呉羽観光(株)	75	6,801
		その他(12銘柄)	27,420	41,716
			小計	194,523
		計	194,523	885,972

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
土地	2,209,851	110	0	2,209,961	-	-	2,209,961
建物	7,542,273	86,880	5,917	7,623,237	5,123,050	119,436	2,500,187
構築物	10,869,112	157,889	19,513	11,007,488	7,382,514	124,539	3,624,974
車両	5,088,419	418,023	340,829	5,165,613	4,217,632	151,491	947,980
機械装置	1,168,798	6,004	-	1,174,802	1,029,977	10,679	144,824
工具・器具・備品	588,538	43,881	15,397	617,022	460,998	38,073	156,023
建設仮勘定	5,525,309	3,449,522	1,172,491	7,802,341	-	-	7,802,341
有形固定資産計	32,992,303	4,162,312	1,554,149	35,600,466	18,214,173	444,219	17,386,292
無形固定資産							
電話等利用権	-	-	-	2,783	-	-	2,783
諸施設利用権	-	-	-	4,565	2,659	40	1,905
ソフトウェア	-	-	-	359,612	308,799	21,840	50,813
無形固定資産計	-	-	-	366,961	311,459	21,880	55,502
長期前払費用	14,684	14,090	-	28,775	-	13,797	14,977

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建 物 : 稲荷町工場浴室改装、富山自動車営業所乗務員休憩室改装、エスタ入口南側ガラスフェンス、地鉄ビル廃棄物集積場改修
- (2) 構 築 物 : 常願寺川橋梁補修工事、鉄道線高架ラーメン橋防護壁改修工事、鉄道線踏切障害物検知器設置工事、鉄道線踏切ゲート設置工事、鉄道線駅構内消雪設備設置工事、鉄道線コンクリート枕木化工事、軌道線一斉放送設備設置工事、重軌条化工事、富山自動車営業所構内舗装工事
- (3) 車 両 : 鉄道線車両ATS車載装置改修、軌道線低床車両1編成新造、軌道線車両空調装置用電源装置更新、一体圧延車輪更新、新造バス車両導入(高速バス2両、貸切バス2両)、中古バス車両導入(乗合バス9両、高速バス2両)、リース満了による買取(高速バス1両)
- (4) 工具・器具・備品 : 鉄道線ハンディ端末更新、鉄道線車両用速度計校正装置、地鉄ビル1階テナント用大型エアコン設置、全社展開ネットワーク用端末更新
- (5) 建設仮勘定 : 富山駅付近連続立体化施設、アルプスエクスプレス改修工事、富山港線踏切拡幅工事、富山港線橋梁詳細調査

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 構 築 物 : 富山自動車営業所構内舗装
- (2) 車 両 : バス車両売却(乗合バス18両、高速バス6両、貸切バス2両)
- (3) 工具・器具・備品 : バスロケーションシステム無線装置一式
- (4) 建設仮勘定 : 該当科目への振替

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 取得原価からは、下記工事負担金等による圧縮記帳額（1966年4月1日以降）が控除されております。

科目	鉄道事業 (千円)	軌道事業 (千円)	自動車事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)
土地	54,160	-	1,011,489	-	-
建物	118,451	249,332	179,239	5,188	61,849
構築物	9,875,862	4,055,326	105,034	-	-
車両	751,028	1,139,958	300,064	-	-
機械装置	72,573	667,467	9,906	-	-
工具・器具・備品	35,573	53,637	27,449	-	-
計	10,907,649	6,165,723	1,633,184	5,188	61,849
ソフトウェア	989	26,099	83,424	-	-
合計	10,908,639	6,191,823	1,716,609	5,188	61,849

科目	各事業 (千円)	計(千円)
土地	-	1,065,650
建物	-	614,062
構築物	-	14,036,224
車両	-	2,191,051
機械装置	-	749,947
工具・器具・備品	6,826	123,486
計	6,826	18,780,422
ソフトウェア	4,268	114,782
合計	11,094	18,895,205

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	142,000	147,000	142,000	147,000
損害賠償引当金	81,483	-	-	81,483
環境対策引当金	15,488	-	-	15,488

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 1～99株券 (単一株)		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	なし		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
名義書換手数料	無料		
新株交付手数料	新株1枚につき200円(別途消費税を徴収)		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	該当事項はありません。		
株主名簿管理人	該当事項はありません。		
取次所	該当事項はありません。		
買取手数料	該当事項はありません。		
株券喪失登録の手続き			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,000円及び株券1枚につき500円(別途消費税を徴収)		
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞		
株主に対する特典	優待乗車証発行基準		
	株数	乗車証の種類	
	2,000株以上	軌道全線(富山軌道線、富山港線、環状線)	記名式一枚
	5,500株以上	1. 鉄道全線(本線、不二越線、上滝線、立山線) 2. バス一線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	8,000株以上	1. 鉄軌道全線 2. バス全線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	11,000株以上	社線一般(鉄道全線、軌道全線、バス全線)	記名式一枚
	15,000株以上	社線一般(鉄道全線、軌道全線、バス全線)	無記名式一枚
備考	普通株式及び先配株式は、1株を2株に換算して取扱います。 なお、優待乗車証を希望しない場合は、100株以上の株主に対し優待回数乗車券(最高70枚)を交付します。ただし、株式の種類による換算はしません。		

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月27日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第143期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年12月25日北陸財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月29日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

富山地方鉄道株式会社の繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、2026年3月31日現在、評価性引当額控除前の会社グループの繰延税金資産は1,895,424千円であるのに対し、富山地方鉄道株式会社の繰延税金資産が1,374,749千円であり、会社グループの72.5%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、収支予算に基づき一時差異等加減算前課税所得を見積り、回収可能と判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上している。収支予算は、過去の損益実績や直近の経営環境等を考慮して策定しており、経営者の判断を伴う重要な仮定として事業ごとの売上高予測や営業費の発生見込みが含まれている。</p> <p>以上のとおり、富山地方鉄道株式会社の繰延税金資産の回収可能性は、連結財務諸表において重要であり、経営者の判断を伴う重要な仮定に影響を受けるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、富山地方鉄道株式会社の繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収益力に基づく繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類について、会社の過去及び当期の課税所得の発生状況や経営環境等に照らして検討した。</li> <li>・ 将来減算一時差異等について、経理部門の担当者への質問及び根拠資料の閲覧によりその解消見込年度のスケジューリングの妥当性を検討した。</li> <li>・ 将来の課税所得の見積りの基礎となる収支予算について、取締役会によって承認されていることを確かめた。</li> <li>・ 経営者の収支予算策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、前期末に策定した当期の収支予算と実績を比較した。</li> <li>・ 収支予算の重要な仮定である事業ごとの売上高予測や営業費の発生見込みの合理性を検討するため、当該仮定についての関連部門の担当者への質問、過去実績からの趨勢の分析及び利用可能な外部データとの比較を行った。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月29日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（富山地方鉄道株式会社の繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。